

A map of Japan is shown in a light blue color, set against a background of a blue sky with white clouds. The map is positioned on the left side of the page. On the right side, there is a white rounded rectangular box containing the title text.

地域再生制度 活用事例集

目次

掲載地方公共団体一覧

3

地域のニーズを適切に反映している取組

・沼田町農村型コンパクトエコタウン構想（北海道うりゅうぐんぬまたちょう雨竜郡沼田町）

5

・尾瀬の郷・片品の地域資源を活用した村中心地区活性化による若者の雇用創造プラン（群馬県とねぐんかたしなむら利根郡片品村）

6

多様な主体との連携が図られている取組

・函館国際水産・海洋都市構想の推進～新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成～（北海道はこだてし函館市）

8

・～地域に活力と賑わいを再び～廃校校舎等を活用した「ちらいおつ遊び塾」の開校（北海道かぼとぐんつきがたちょう樺戸郡月形町）

9

・しもかわ経済自立発展モデル～持続可能な産業の構築による良質なくらしづくり～（北海道かみかわぐんしもかわちょう上川郡下川町）

10

・一宮町新世代サーフタウン地域再生計画（千葉県ちようせいぐんいちのみやまち長生郡一宮町）

11

・農と観光ネットワーク計画（新潟県、新潟県とおかまちし十日町市）

12

・「あば村宣言」 - 合併から10年、いま再び村が始まる。 - （岡山県つやまし津山市）

13

・三木町「豊かな水環境とともに創る住み良いまちづくり」再生計画（香川県きたぐんみきちょう木田郡三木町）

14

複合的な施策の推進等が図られている取組

・みんなが住みたい「住み心地100点」のまちづくり計画（宮城県かたがぐんしちかしゆくまち刈田郡七ヶ宿町）

16

・庄内浜の魅力を生かした港整備による漁村活性化計画（山形県、山形県つるおかし鶴岡市）

17

・那須烏山市の豊かな自然の恵みから産業と雇用を創出し、地域を再生するプロジェクト（栃木県なすからすやまし那須烏山市）

18

・都市部と村部が持続できる健幸都市の地域再生計画（新潟県みつげし見附市）

19

・「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画（富山県）

20

・コンパクトシティ政策を中心とした包括的アプローチによる富山市地域再生計画（富山県とやまし富山市）

21

・ TOGA国際芸術村を核としたクリエイティブビレッジ構想（富山県南砺市）	22
・ 技術支援機能の強化によるモノづくり企業の活力再生プロジェクト（岐阜県）	23
・ 情報発信プラットフォームで下呂市観光の「ひと・もの」まちづくり（岐阜県下呂市）	24
・ 関ヶ原古戦場を核とした広域観光推進計画（岐阜県、岐阜県不破郡関ヶ原町）	25
・ 自立循環型経済社会構造への転換戦略「海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏の形成」（京都府宮津市）	26
・ 地域資源を活かした観光振興による地域再生～見て、食して、体験して、茶源郷からのおもてなし～（京都府相楽郡和束町）	27
・ 八頭町「大江ノ郷農業テーマパーク」創設計画（鳥取県八頭郡八頭町）	28

適切な目標管理がなされている取組

・ ものづくり山形活性化計画（山形県）	30
・ 道の駅を核とした小さな拠点整備事業（栃木県芳賀郡益子町）	31
・ 地域協働による買い物支援計画（福岡県北九州市）	32
・ 「人・夢・輝く 日向しごと創出プロジェクト」（宮崎県日向市）	33

継続的な事業実施がなされている取組

・ 秋田の強みを活かした環境リサイクル産業振興計画（秋田県）	35
・ 海士デパートメントストアープラン～「選ばれし島」まるごと届けます～（島根県隠岐郡海士町）	36
・ 竹田市「生き活き興起雇用創出の増大」（大分県竹田市）	37

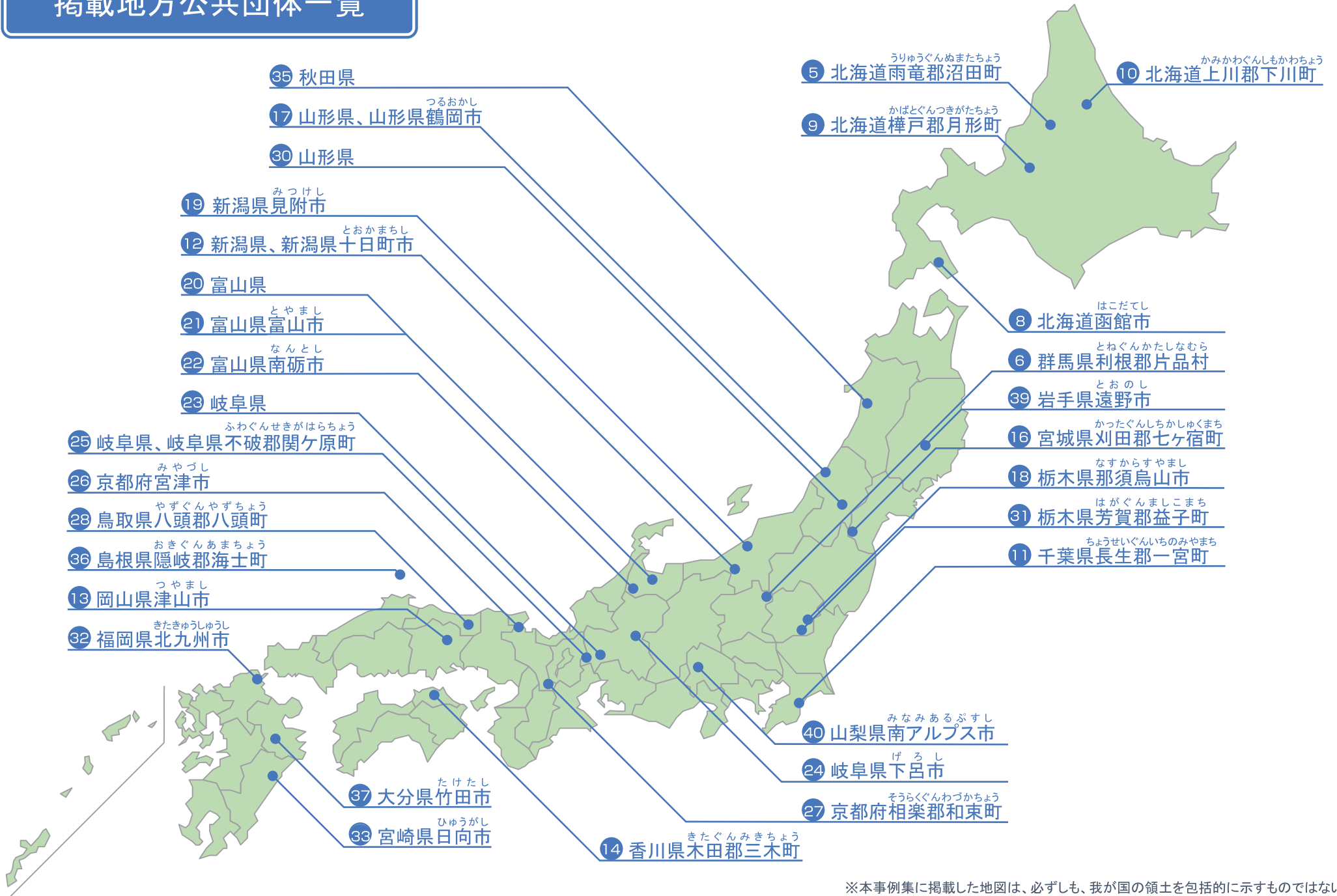
地域住民の意識醸成を図っている取組

・ 遠野みらい創りカレッジ（遠野民俗学大学院構想）による地域再生計画（岩手県遠野市）	39
・ 競争力と持続力を持つ交流6次化による地域資源の活用ー「ふるさと愛」プロジェクトー（山梨県南アルプス市）	40

事例問合せ先一覧

.....	41
-------	----

掲載地方公共団体一覧



※本事例集に掲載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

地域のニーズを適切に反映している取組

地域住民への意向調査等により地域のニーズを把握し、
地域再生計画に反映して取組を推進している事例



ニーズ把握

○ 地域住民と連携して地域のニーズを踏まえたまちづくりを進めている取組

「沼田町農村型コンパクトエコタウン構想」(北海道雨竜郡沼田町: H27.6.30~H32.3.31)より

- 人口減少・少子高齢化の中で、**医療福祉体制の確保**や**高齢者の買い物環境の改善**などを図る取組を構想・推進
- 平成25年から「安心して暮らし続けられるまち」をテーマとした住民ヒアリングや住民ワークショップ・職員ワークショップを実施し、**コミュニティデザインの手法による住民主体のまちづくり**を推進

計画策定段階からの住民参加

特定地域再生事業費補助金(計画策定事業)等により、**コンサルタント**を効果的に活用して意見集約

- ◆ 住民ヒアリング
 - ◆ 職員ワークショップ
 - ◆ 関係主体ワークショップ
 - ◆ 住民ワークショップ
- + 住民への周知



○ 課題の抽出(ニーズ把握)

- ① 買い物が不便
- ② 医療や福祉面に不安
- ③ 交通が不便 など

○ 住民主体のまちづくり体制の構築

まちづくりの**担い手**を育成し、長続きする運動に例)



- ✓ **関係機関、地域住民との連携が円滑化**
- ✓ **事業推進に係る自主組織が形成**
- ✓ **住民の参加意識の高まり**

「歩いて暮らせるまちづくり」構想の推進

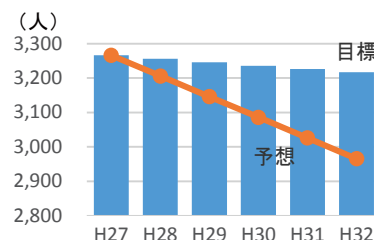
病院、福祉施設、商業施設等を**高齢者が歩いて移動できる距離**(半径500メートル)に集約

- 「**地域密着多機能型総合センター**」設計・建設事業
診療所・地域あんしんセンター・デイサービスセンターの3つの機能を持つワンストップ窓口を設計・建設
- 「**快適住宅ゾーン**」整備事業
世代間交流や子どもたちの遊べる環境を確保した、雪の心配が少ない一般公営住宅・子育て住宅を整備
- 「**商業コミュニティ中核施設**」設計・建設事業
観光協会・消費生活サービスセンター・スーパーなどの機能を持つ施設を設計・建設

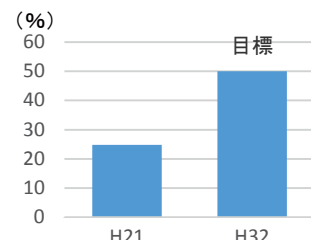


主な目標

① 人口減少の緩和



② 町内生鮮食品購買者率



活用した主な国の支援

- 特定地域再生事業費補助金(策定)(内閣府)
- 地域再生戦略交付金(内閣府)
- 地域商業自立促進事業(経済産業省)

ニーズ把握

○ 多様な主体と連携して地域のニーズを踏まえた観光振興を図っている取組

「尾瀬の郷・片品の地域資源を活用した村中心地区活性化による若者の雇用創造プラン」(群馬県利根郡片品村: H28.3.15~H33.3.31)より

- 交流連携拠点の整備を含む地域再生計画を作成するに当たり、「片品村交流連携拠点整備に関する検討委員会」において地域住民や観光・農業関係者等と連携し、検討を行い、**地域のニーズを踏まえた取組**を実施

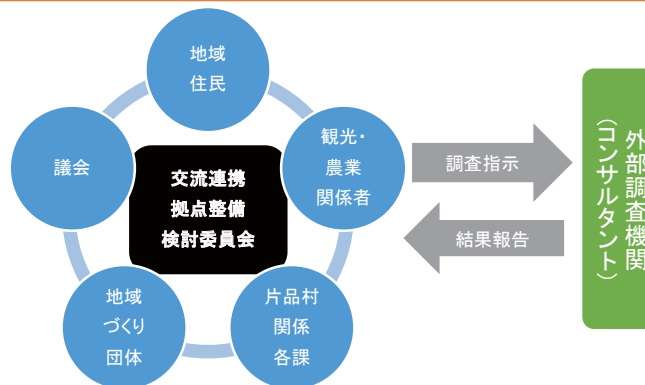
地域住民等との連携

□ 「片品村交流連携拠点整備に関する検討委員会」

「(仮称)尾瀬の郷駅」の整備について、検討委員会において整備内容の検討等を行い、委員から出た意見を**集約し、計画に反映させることで、地域のニーズを踏まえた計画を策定。**

検討会で出された意見(例)

- ・ 点ではなく、面で捉える道の駅(エリア)にするべき
- ・ 直売所ありきではなく、交流拠点となるべき
- ・ 歩いて周遊できるような、商店街の活性化を含めた拠点エリアの整備が必要



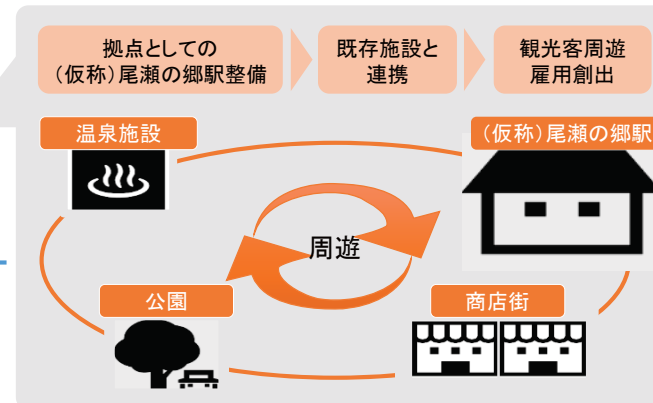
外部調査機関(コンサルタント)の活用

- ▶ 村民意向調査
- ▶ 全国の道の駅動向調査
- ▶ 「(仮称)尾瀬の郷駅」整備に係る課題整理
- ▶ 同駅利用者推計
- ▶ 同駅収支モデル策定 等

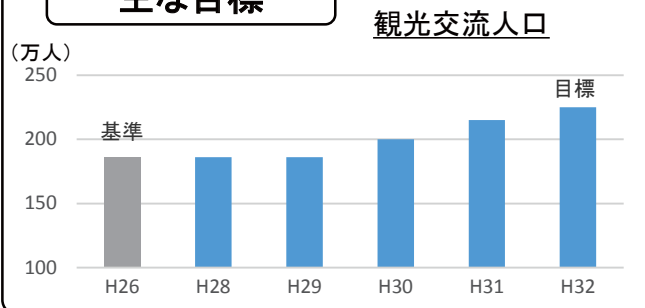
情報発信・交流拠点エリア整備

スキー場や「尾瀬」等の観光資源を有しているものの、隣接する観光地の通過地点にしかなくない。

小さな拠点として、村中心地区に情報発信・交流連携拠点エリア「(仮称)尾瀬の郷駅」を整備し、既存商店や温泉施設等と連携し、村中心地区全体で観光客等を迎え入れる体制作りを行い、交流人口の拡大とそれに伴う雇用の場作りを図る。



主な目標



「(仮称)尾瀬の郷駅」完成予想図

活用した主な国の支援

- ・ 地域再生戦略交付金(策定)(内閣府)

多様な主体との連携が図られている取組

他の地方公共団体、関係機関、地域住民等との
連携の下で取組を推進している事例



多角的連携

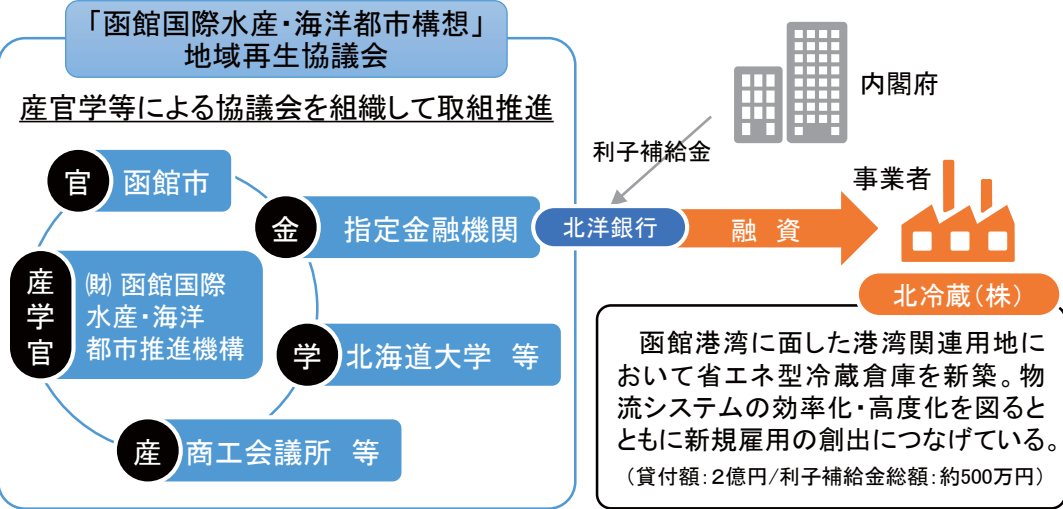
○ 産学官連携による地域の活性化を行っている取組

「函館国際水産・海洋都市構想の推進～新水産・海洋都市はこだてを支える人材育成～」(北海道函館市:H21.7.17～H31.3.31)より

- 「函館国際水産・海洋都市推進機構」を始めとした**産学官民連携**により、「函館国際水産・海洋都市構想」を総合的に推進
- 地域経済振興のための**施設整備と人材育成とを組み合わせ**、地域雇用の好循環につなげている。

地域経済振興のための流通基盤の整備

「函館国際水産・海洋都市構想」地域再生協議会の構成員である指定金融機関が、地域経済の振興を図るため行われる流通の基盤を整備する事業等に必要な資金を貸し付け、**水産・海洋分野での雇用機会の創出を伴う事業基盤の強化拡張等**を図る。



人材育成

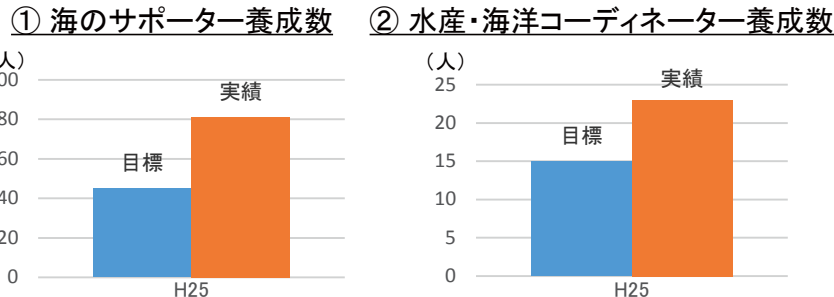
- 産学官民連携により「海のサポーター」「水産・海洋コーディネーター」の養成を行う。



(出典:北海道大学ホームページ)

- 人材育成と施設整備との有機的連携
養成した人材の活動拠点となる「函館市国際水産・海洋総合研究センター」を整備(平成26年度開所)。**進出企業への技術支援**や**共同研究**を実施している。

主な目標・成果



※このほか、水産・海洋分野において**22人の新規雇用**を創出



函館市国際水産・海洋総合研究センター

活用した主な国の支援

- 地域再生支援利子補給金(内閣府)
- 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム(文部科学省)

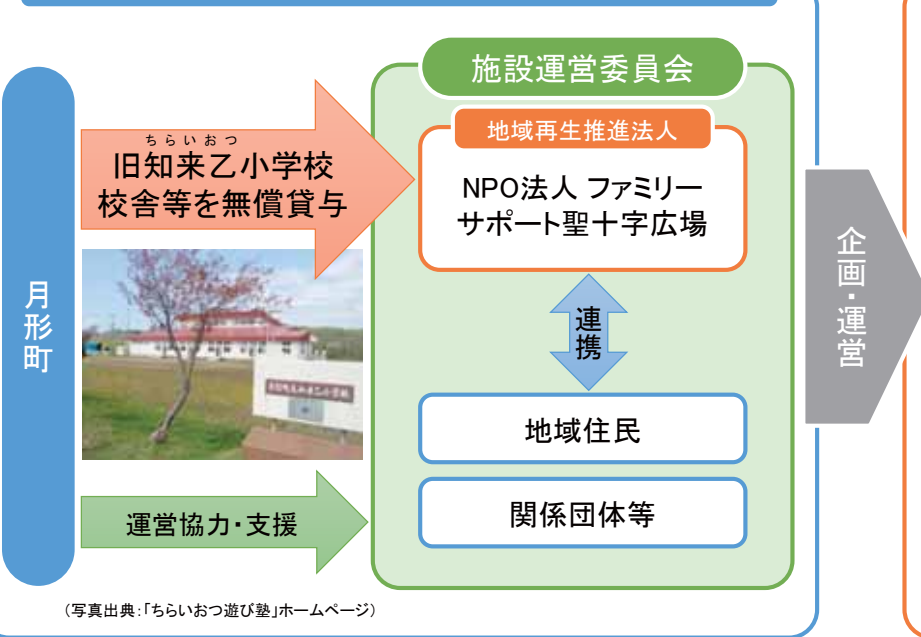
多角的連携

○ NPO法人や地域住民等と連携して廃校の活用・運営をしている取組

「～地域に活力と賑わいを再び～廃校校舎等を活用した「ちらいおつ遊び塾」の開校」(北海道樺戸郡月形町: H19.8.1～H29.3.31)より

- NPO法人(地域再生推進法人)に**廃校校舎等を無償貸与**し、「ちらいおつ遊び塾」と称して子どもの育成や文化・交流活動の場として再生活用している。
- 事業の実施に当たって、**地方公共団体、NPO法人、地域住民等による連携**が図られている。

行政・NPO法人・地域住民等の連携体制



「ちらいおつ遊び塾」

旧知来乙小学校の校舎等を、自然豊かな地域の環境・資源を活かした子どもの健全育成や文化・交流活動の場として再生活用する。

子ども育成支援事業

- 校舎や屋外運動場を、近郊の幼稚園・保育所等に**園外保育の場**として提供
- 農業体験等の体験を中心とした**子ども育成支援事業**を実施



文化・交流事業

- 文化サークルや芸術家等の**文化活動**や、地域住民や町民の**交流の場**として提供



(写真出典: 月形町・月形観光協会ホームページ)

主な成果



新たな交流人口の創出
地域コミュニティ意識の醸成と地域の活性化

活用した主な国の支援

- 補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化(文部科学省)

多角的連携

○ 民間事業者や地域住民と一体となった地域産業活性化の取組

かみかわぐんしもかわちょう

「しもかわ経済自立発展モデル～持続可能な産業の構築による良質な暮らしづくり～」(北海道上川郡下川町:H27.1.22～H32.3.31)より

- 町の基幹産業である林業分野において、**民間事業者と協働で技術開発**を行っている。
- 民間事業者と協働で開発したエネルギー技術を農業分野にも活用し、**農業従事者の高齢化、後継者不足といった課題解決**の取組を行っている。

林業分野の取組

- 伐採と植林を**60年サイクル**で繰り返す**循環型森林経営**の確立と雇用の確保
- 木質バイオマスボイラーの熱を利用した**特用林産物栽培研究所の整備**と雇用の確保
- 「小規模森林バイオマス地域熱電併給システム実証調査事業」を**民間事業者と協働**で実施
- 木質バイオマス熱電併給システムの構築により**エネルギー自給**を図る。



農業分野への展開

- ✓ 高齢者、農業後継者及び農業研修生を居住させるため集住化住宅を建設 ⇒ **高齢者の不安解消と活躍の場を創出**
- ✓ 「実践農業研究道場」を併設 ⇒ **後継者の育成・確保**
- ✓ 家畜糞尿を原料としたバイオガス発電や土壌改良材を活用 ⇒ **農業の資源循環システムの確立**

移住・定住の促進

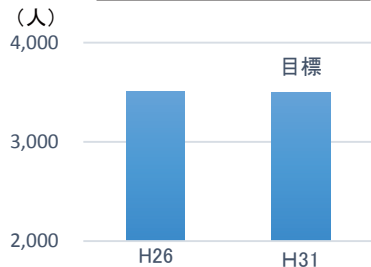
- ✓ 公共施設で使用するエネルギーを再生可能エネルギーに転換することにより財源を確保し、**子育て支援**を充実
- ✓ 木質バイオマスボイラーからの熱供給を受ける**定住促進住宅の整備**
- ✓ 見守りシステムにより**高齢者の生活支援**



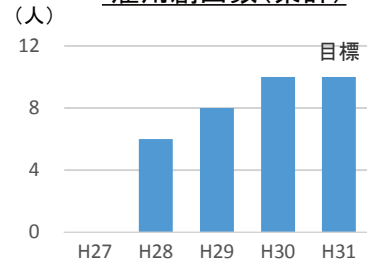
いちのほし
一の橋集住化住宅
地域エネルギー自給システムと高性能住宅で住みよい環境を整備

主な目標

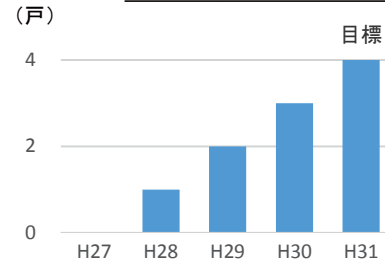
① 総人口(現状維持)



② 実証調査事業による雇用創出数(累計)



③ 住宅整備事業による新規就農者数(累計)



活用した主な国の支援

- 地域再生戦略交付金(内閣府)
- 環境保全型地域づくり推進支援事業(環境省)
- 林業・木材産業構造改革事業(林野庁)
- 分散型エネルギーインフラプロジェクト(総務省)

多角的連携

○ サーファーの移住に着目して官民協働でまちづくりに取り組んでいる事例

ちょうせいぐんいちのみやまち

「一宮町新世代サーフタウン地域再生計画」(千葉県長生郡一宮町:H28.3.15~H32.3.31)より

- まちづくり会社が中心の実施主体となり、**官民協働による自立性の高い取組**を推進している。
- 国内屈指のサーフポイントを有するという**地域の強みを生かした特徴的な取組**を行っている。



サーフィンセンターの完成予想図

一宮版サーフォノミクス

- 年間約60万人が訪れる国内屈指のサーフポイント
- 2020年東京オリンピックのサーフィン競技会場

海沿いの文化と豊かな自然環境を思う存分享受し、ゆとりある住宅環境や働く場を創出することで、町の魅力に磨きをかけ、新たな人々を呼び込むという好循環を生み出す仕組み。



開設した「サーフィンと生きる町。」サイト
(ichinomiya-surftown.jp)

一宮町を訪れるサーファーの増加等を目指す取組

- **サーフィンセンターの建設**
不足していたシャワー・トイレ、託児所等を設け、波情報・安全情報などのサーフィン情報等を提供。**一宮町とまちづくり会社による公設民営型運営**を行う。
- **サーフストリートの商業リノベーション**
海岸沿いの「サーフストリート」の空き店舗をリノベーションし、景観を整備。**まちづくり会社が事業を実施**する。
- **国際サーフィン大会の誘致**
2020年東京オリンピックまでのサーフィンファンづくりを狙う。一宮町等が招致・運営補助を、**まちづくり会社は関連事業の企画・主催**を担う。

サーファーの移住・定住を促進する取組

- **サーファー向け住宅の整備や移住促進住宅事業の実施**
サーファー向けの移住促進住宅の整備や、町有地を活用した**まちづくり会社の民間資金調達によるモニタリングハウス建設**等を実施。
- **駅周辺商店街の空家・空き店舗のリノベーション**
中心市街地の活性化やサーファー等の増加への対応のため、所有者から賃借した空き店舗等を**まちづくり会社がリノベーションしサブリース**する事業を実施。
- **サーフィンインストラクターの育成**
移住サーファーの就業機会の創出等を図るため、サーファー救助専門のライフセーバーを兼ねた**サーフィンインストラクター育成事業をまちづくり会社が行う**。

官民協働による推進

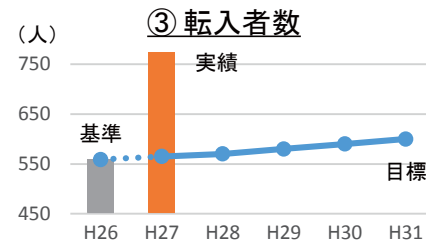
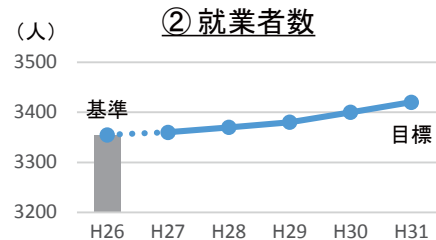
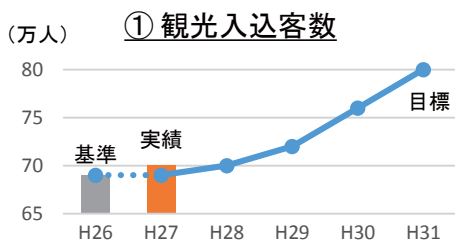
官民出資により、まちづくり会社「**(株)一宮リアライズ**」を設立

- ☑ 戦略～資金調達～実施にわたる**事業推進の中心的役割**
- ☑ 民間企業のネットワークを活用し**民間手法での事業実施**
- ☑ 一宮町が筆頭株主となり、**地域の信頼を獲得**



モニタリングハウスのイメージ図

主な目標・成果



活用した主な国の支援

- 地域再生戦略交付金(策定)(内閣府)
- 公営住宅における目的外使用承認の柔軟化(国土交通省)

多角的連携

○ 県と市が連携して地域の課題の効率的・効果的な解決を図っている取組

とおかまちし
「農と観光ネットワーク計画」(新潟県、新潟県十日町市:H27.3.27~H32.3.31)より

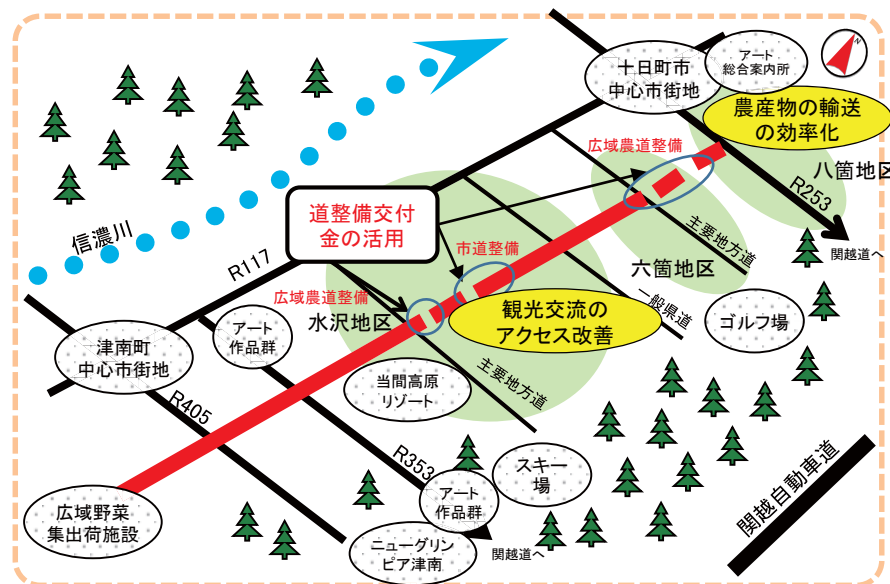
- 地域再生基盤強化交付金(道整備交付金)の活用により、**新潟県と十日町市が連携して広域農道・市道の一体的な道路整備**を実施
- 広域農道と市道の一体的な整備により、**観光振興と農業振興**を図る。

地域の課題

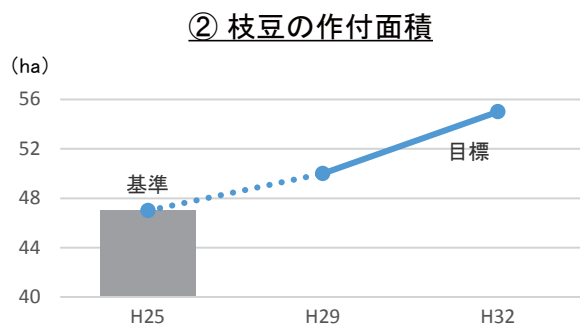
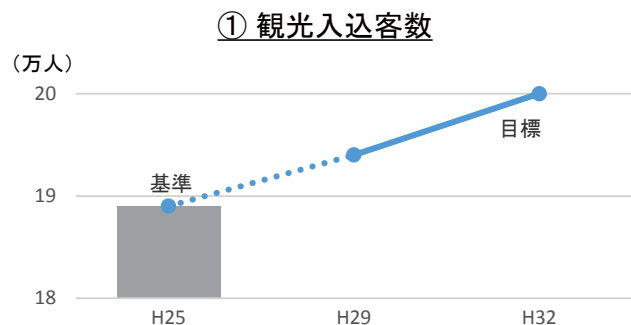
- 農作物の生産地と集出荷施設等を結ぶ道路が未整備のため、効率的な輸送に支障
- 観光交流施設が点在しているため、観光客が効率的に移動することが困難

広域農道と市道を一体的に整備

- 地域の課題の解決に向けて、**広域農道**の事業主体となる新潟県と**市道**の事業主体となる十日町市が連携して、地域再生基盤強化交付金(道整備交付金)の活用により**一体的な施設整備**を実施
- 広域農道と市道の一体的な整備により、**効率的な路線配置及び相乗効果の発現が可能**となり、地域の課題に対応した効果的な「農のネットワーク」(→農産物輸送の効率化)や「観光のネットワーク」(→観光交流のアクセス改善)の構築を図る。



主な目標



枝豆の収穫

活用した主な国の支援

- 地域再生基盤強化交付金(内閣府)

多角的連携

○ 地域住民が中心となって「小さな拠点」の整備を進めている取組

「あば村宣言」-合併から10年、いま再び村が始まる。-(岡山県津山市: H28.3.15~H33.3.31)より

- 多様な主体で構成される「あば村運営協議会」を中心に、①**小さな拠点**の整備、②**あば村ブランド**の開発・流通、③**都市農村交流**を行う。「あば村づくり3本の矢」=“ローカル・アバノミクス”
- 地域住民向け**事業報告会**や**活動広報誌**の発行・全戸配布などにより、現状と今後の予定について説明を行っている。

あば村運営協議会 組織図



● **公共交通空白地有償運送事業**
自宅からバス停までの移動、地区中心部への移動など高齢者の移動手段を確保。



● **あば村ブランドの開発・流通拠点**
廃校になった旧阿波小学校校舎を**農産加工施設として整備**。「あば村ブランド」としてパッケージデザインの統一や認定マークの作成などの取組も実施し、**地域の農産物の6次産業化**を進める。



取組の実施



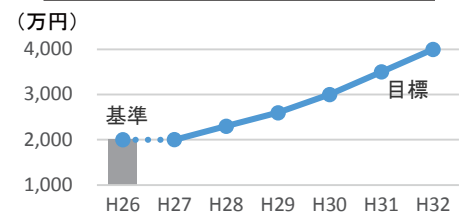
● **地域の生活拠点の維持**
JA撤退後のガソリンスタンドを住民出資の**合同会社により運営**。地域での燃料確保体制を維持。

● **地域内外の交流拠点**
年間約6万人の利用がある施設を核として、他の施設とも連携しながら「**ふうど&エコツーリズム**」の取組を実施。地域おこし協力隊が主導して交流体験等の企画も実施している。

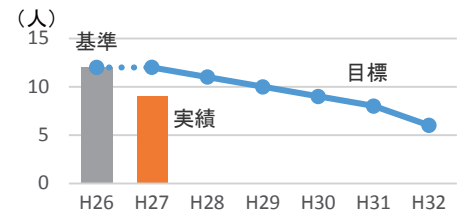


主な目標・成果

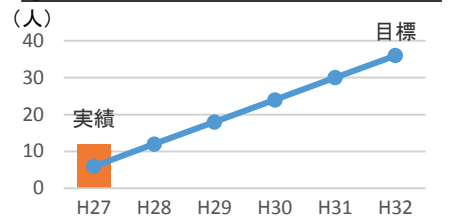
① 阿波地区の農産加工販売額



② 阿波地区の人口減少数



③ 阿波地区への転入者数(累計)



活用した主な国の支援

- 過疎地域等自立活性化推進交付金 (総務省)

(写真出典：あば村運営協議会ホームページ)

多角的連携

○ 公共下水道と集落排水施設の一体的な整備をしている取組

「三木町」豊かな水環境とともに創る住み良いまちづくり」再生計画」(香川県木田郡三木町: H26.3.28~H31.3.31)より

- 地域再生基盤強化交付金(污水处理施設整備交付金)の活用により、公共下水道と集落排水施設を一体的に整備し、**公共用水域の水質改善、生活環境改善**を推進
- 処理場を**公共下水道と集落排水で共同施工**し、経済的な事業実施・管理の実現を目指す。

地域の課題

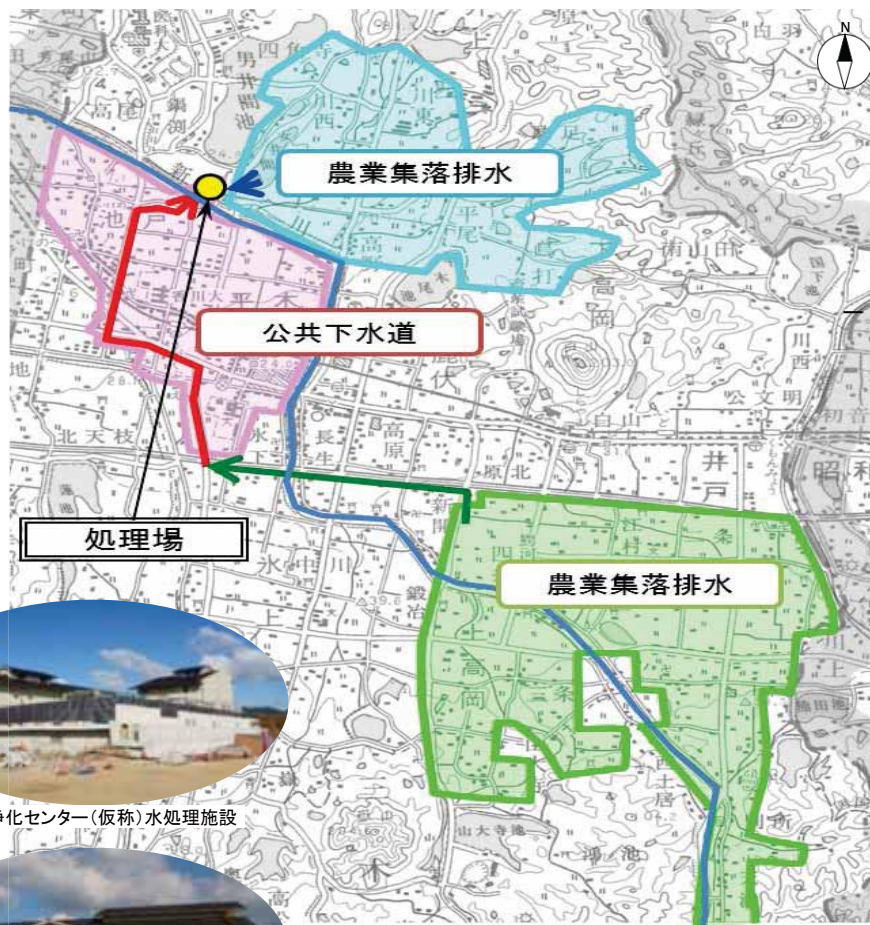
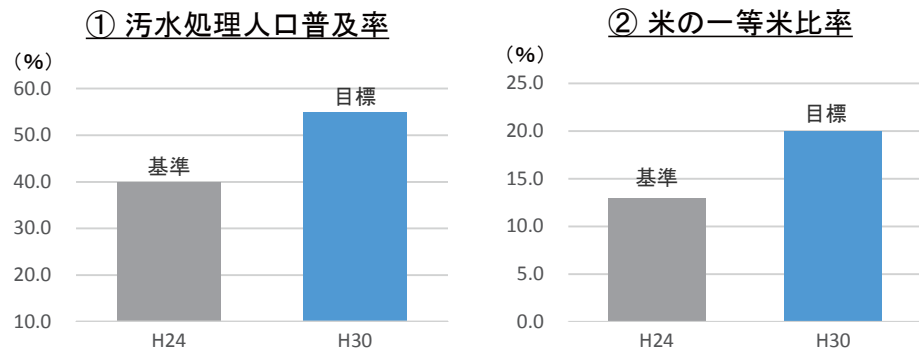
三木町の污水处理人口普及率が40.0%(平成24年度末)と、全国平均の88.1%(平成24年度末)と比較して立ち遅れていることから、

- 農業用水路への生活雑排水の流入による農作物への影響
- 水路や河川での汚水の滞留による生活環境への影響

污水处理施設を一体的に整備

- 地域再生基盤強化交付金(污水处理施設整備交付金)を活用し、**公共下水道と農業集落排水施設を一体的に整備**することで、河川や農業用水路の**水質を改善**し、生活環境を改善
- 農業集落排水の管渠を公共下水道に接続し、処理場を共同施工することで**効率的な整備・管理**を実現

主な目標・成果



三木浄化センター(仮称)水処理施設



三木浄化センター(仮称)管理棟

活用した主な国の支援

- 地域再生基盤強化交付金(内閣府)

複合的な施策の推進等が図られている取組

複数の施策等を効果的に組み合わせている事例や
複数の政策課題の解決を図っている事例



複合的取組

○ ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせた取組

「みんなが住みたい「住み心地100点」のまちづくり計画」(宮城県刈田郡七ヶ宿町: H28.3.15~H32.3.31)より

- 町の中心部に賑わい拠点施設を整備し、**住民生活の利便性向上と人口流出の抑制**を図る。
- **廃校を活用し**「ふるさと体験交流館」を整備することで滞在型観光交流を推進し、**交流人口の拡大と移住者の掘り起こし**を行う。
- 生活や観光の核となる**ハード整備と併せ、多様なソフト事業を効果的に展開**

ハード事業

□ 中心集落に賑わい拠点施設を整備

- ・ 公的施設等が集積する町の中心集落に買い物機能、飲食機能、子育て・交流機能等を備えた「**賑わい拠点施設**」を整備
- ・ 住民生活の利便性向上を図ることで、**買い物客の流出や人口転出を抑制**
- ・ 地域住民を支える「**小さな拠点**」としての役割を担う。

□ 廃校を活用し、体験交流拠点を整備

- ・ 滞在型観光施設として、廃校となった小学校を「ふるさと体験交流館」に整備し、自然体験等の地域資源の提供と学習を通じた**地域間交流を推進**
- ・ 住民自ら交流・体験に参画できる愛着の持てる施設として整備することで、地域における**世代間交流を促進**

移住・定住者の拡大
人口転出の抑制



賑わい拠点施設の計画イメージ

ソフト事業

□ 公設民営によるガソリンスタンドの維持

燃料購入に対する住民生活の利便性向上と災害時における備蓄供給機能確保のため、**ガソリンスタンドの維持を支援**する。

□ 公共交通の効率的・効果的な運行

小さな拠点と周辺集落を移動する利用者にとって移動の足となるよう、町営バスやデマンドバス等の**運行ダイヤを適正に計画・配置**する。

□ 移住定住支援センターの開設

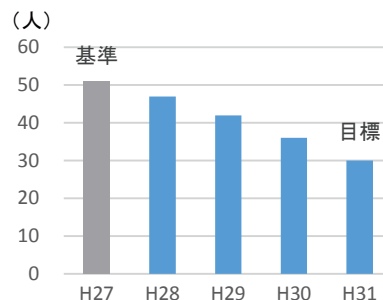
移住希望者や定住者に対する生活情報等の提供と、相談機能を有する「**七ヶ宿暮らし研究所**」を開設する。

□ まちづくり会社の設立支援

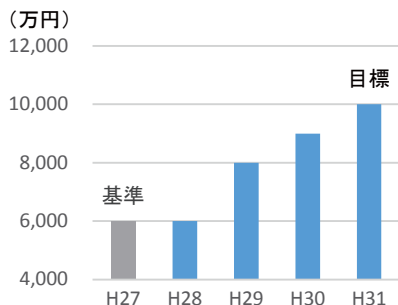
賑わい拠点施設、ふるさと体験交流館及び七ヶ宿暮らし研究所等の企画運営を行う「**まちづくり会社**」の設立と事業を軌道に乗せるための支援を行う。

主な目標

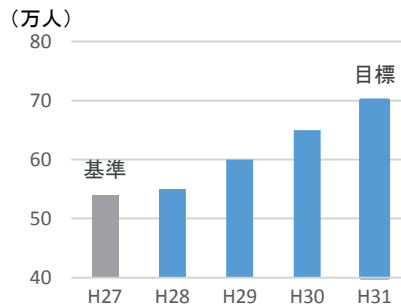
① 社会減数の抑制



② 地元小売店舗の売上高



③ 観光交流人口



公設民営のガソリンスタンド



利便性向上を図る町営バス

活用した主な国の支援

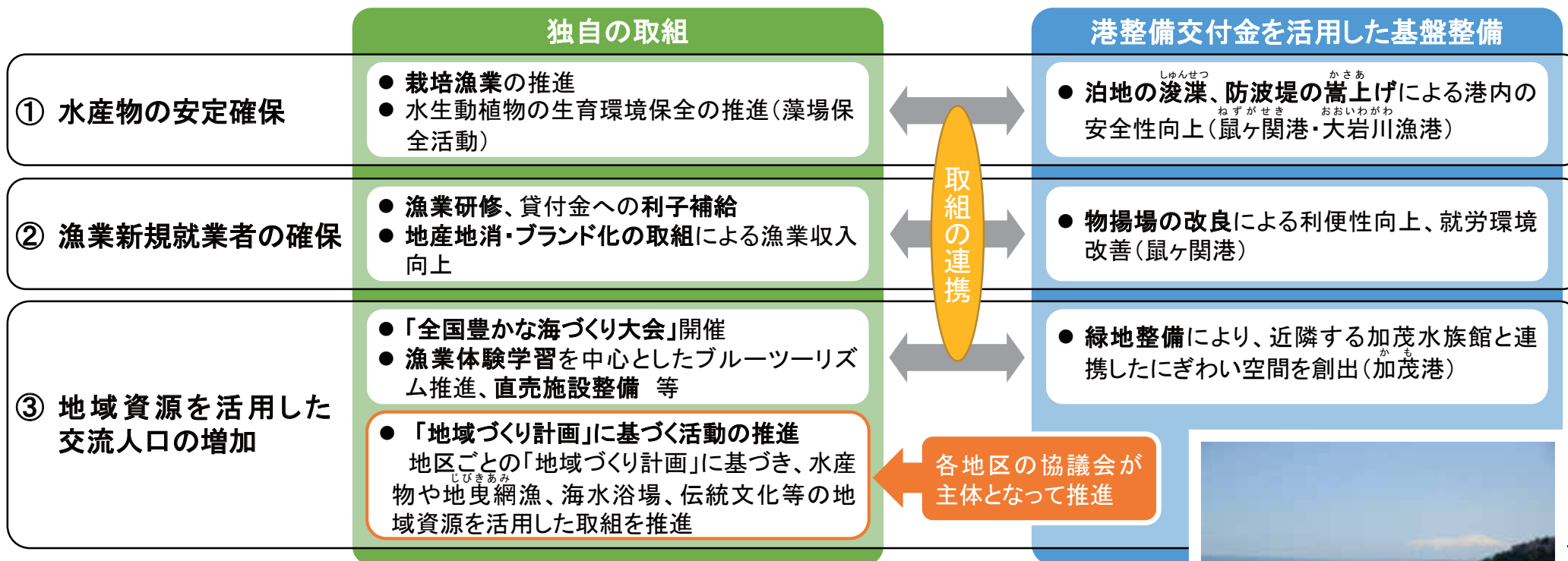
- ・ 補助金で整備された公立学校施設の財産処分手続きの弾力化(文部科学省)

複合的取組

○ 基盤整備事業を様々な独自の取組と連携して実施している取組

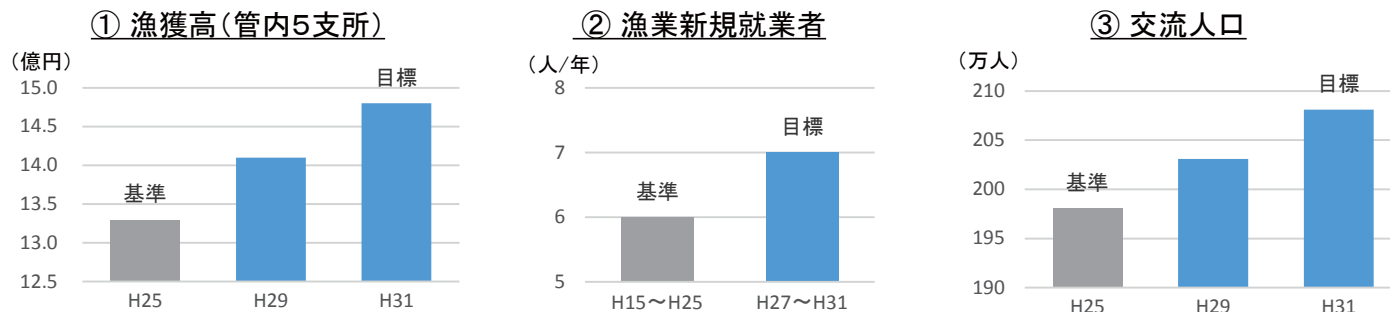
「庄内浜の魅力を生かした港整備による漁村活性化計画」(山形県、山形県鶴岡市: H27.3.27~H32.3.31)より

- 港整備交付金を活用した基盤整備事業を様々な**独自の取組と連携して実施**することにより、漁村地域の活性化を図る。
- イベントやスポーツ大会の開催などを通して交流人口の拡大を目指す取組を**地域の協議会が主体となって実施**



加茂港と加茂水族館

主な目標



活用した主な国の支援

- 地域再生基盤強化交付金(内閣府)
- 水産多面的機能発揮対策事業交付金(水産庁)

複合的取組

○ 多様な分野での雇用創出を推進している取組

なすからすやまし

「那須烏山市の豊かな自然の恵みから産業と雇用を創出し、地域を再生するプロジェクト」(栃木県那須烏山市：H25.6.28～H28.3.31)より

- 里山環境の自然やそこで産出される農林産品から新たな**産業資源**となるものを**掘り起こし**、それらの**高付加価値化**や新製品開発に取り組み、**農林業・商工業・観光業等多様な分野**での**雇用創出**を目指す。

地域資源を活用した雇用の創出

地域資源の活用

以下のような地域資源から新たな産業資源となるものを掘り起こし、高付加価値化・新商品の開発に取り組み、地域活性化・雇用創出を図る。

- 里山環境の豊かな自然とそこで産出される木材
- ブランドかぼちゃ、サフラン、ゆず等の農産物
- 烏山和紙等の伝統工芸



里山環境や農林産品を活用した商品開発の促進

- 事業主・創業希望者向けに**地域の農林産品を活用した事例の紹介**等を行い、高付加価値化を図る商品開発を支援
- 求職者向けに、**里山環境や農林産品を活用した新商品開発に必要な知識・技能の習得**を目的とした人材育成を実施
- 地域の特産品である酒粕や烏山和紙等を活用した「酒粕入りチーズケーキ」、「烏山和紙灯かり製作キット」、「地酒せんべい」を**実際に商品化**し販売



実践型地域雇用創造事業シンポジウムにて平成26年度ものづくり部門第1位を獲得した「和紙灯かり」

自然環境・農業等を活用した体験型観光の促進

- 新たな**体験型観光メニュー**を掘り起こし、事業拡大や創業を支援するとともに、求職者向けに**体験型観光事業に必要な知識・技能の習得**を目的とした人材育成を実施
- 里山等の自然環境や農業等の生産活動を体験する「田植え体験と案山子づくり」、「稲刈りと陶芸体験」、「どんどこ焼き樽づくり体験」などの体験型観光モニターツアーを実施。実際に**体験型観光商品の開発**に取り組むとともに、地域の環境団体等に提案



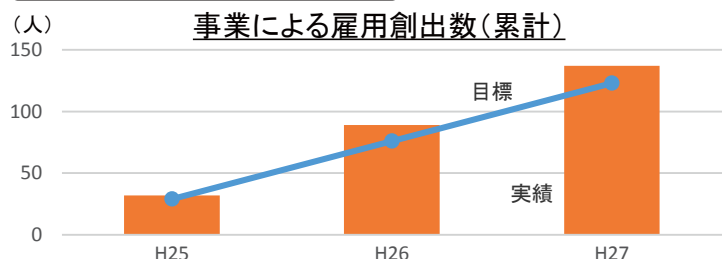
体験型観光モニターツアーの様子

IT技術等の習得

- 事業者向けにオンラインショップの立ち上げ方法等、**IT戦略を活用**した事業・販路拡大や創業を図るセミナーを実施
- 求職者向けに、**接遇とパソコン技能の基礎等のビジネススキル**を学ぶ「ビジネス人材育成コース」とショッピングサイトの構築等**パソコン技能の上級**までを学ぶ「ITビジネス戦略コース」を実施し、**求職者のスキルアップ**を図る。



主な目標・成果



地域求職者の就職促進



- 協議会ホームページを開設し**求職者へセミナー等の情報を提供**
- ハローワークと連携して**合同就職説明会・面接会を開催**し、参加事業者と地域求職者をマッチング

活用した主な国の支援

- **実践型地域雇用創造事業** (厚生労働省)

複合的取組

○ 高齢化に対応したコンパクトシティを形成している取組

みつけし

「都市部と村部が持続できる健幸都市の地域再生計画」(新潟県見附市:H27.1.22~H32.3.31)より

- 市内を**居住ゾーン**、**生活サービス機能拠点ゾーン**等に分類し、歩いて暮らせる「健幸都市」の実現を目指している。
- 都市機能を中心市街地に集約しつつ、**市街地と集落を公共交通で接続**し、高齢者にも優しいまちづくりを実現している。

コンパクトシティの形成

- 既存の市街化区域にとらわれず、市街地を**居住ゾーン**と**生活サービス機能拠点ゾーン**に区分
- 中心市街地の商店街に「コミュニティ銭湯」を整備し、**まちなかのにぎわい**を回復
- 集客イベントの開催や歩行者優先空間の設定等により**歩きたくなる都市空間**を創出
- 介護施設、病院を中心として**予防・医療・介護・福祉が連動した地域体制**を確立

持続可能な集落づくり

- 概ね小学校区を単位として**地域コミュニティゾーン**を設定
- コミュニティゾーン内に**最低限の生活関連施設を整備**

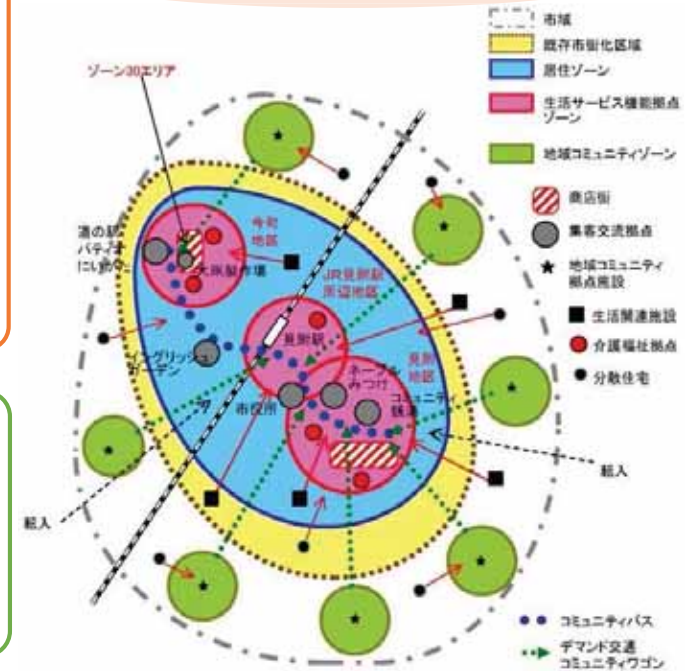


地域コミュニティゾーンの活動拠点



コミュニティワゴン

持続可能な「健幸都市」の実現



関連施策

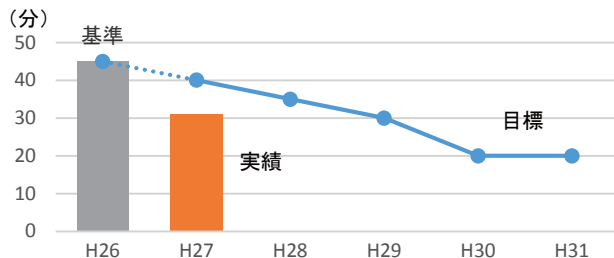
- 歩いて暮らせるまちづくりの推進
市内を循環する**コミュニティバスの待ち時間短縮**や**デマンドタクシーの運行改善**
- ライフサイクルに応じた住み替えの推進
【高齢者】見守り支援のしやすい市街地への誘導
【子育て世代】共同住宅から戸建て住宅への誘導



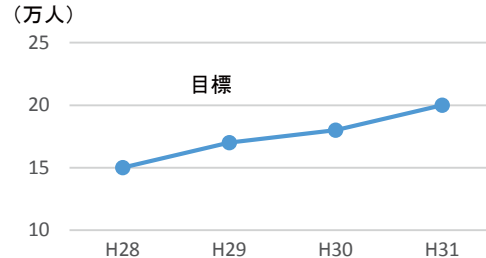
コミュニティバス

主な目標・成果

① コミュニティバスの運行間隔



② コミュニティ銭湯の利用者数



活用した主な国の支援

- 地域再生戦略交付金(内閣府)
- 集約都市形成支援事業費補助金(国土交通省)
- 社会資本整備総合交付金(国土交通省)
- スポーツによる地域活性化推進事業(文部科学省)

複合的取組

○ 複数の制度を活用した企業誘致により地域課題の解決を図っている取組

「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画(富山県:H27.10.2~H32.3.31)より

- 「地方拠点強化税制」を活用して企業を誘致することで、**女性・若者の活躍、移住・定住の促進、地域雇用の創出**等といった地域の課題の解決を図っており、制度を活用した**本社機能等の移転・拡充**が進んでいる。
- 「企業立地促進法」に基づき、**ものづくり企業の誘致**も並行して進め、**地域経済の活性化**に総合的に取り組んでいる。

地域再生計画の概要

「地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例」を活用して**本社機能や研究開発拠点の移転・拡充を推進**し、以下のような**多様な業種を誘致**することに成功している。

第一号認定企業の例

YKKグループ【移転型・拡充型】

- ・新幹線開業を契機に**東京の本社機能を一部移転**
- ・技術の総本山「YKK AP R&Dセンター」を開設

H28.4 開設



日本カーバイド工業(株)【拡充型】

- ・「新研究開発センター」として全国に分散する**研究施設を集約**

H29.1 供用開始



ダイト(株)【拡充型】

- ・「医薬品工業化プロセス研究棟」を新設し、医薬品の**研究体制を強化**

H28.2 完成



認定企業への主な支援内容

- ① 県独自の地方税軽減
→全国的に見ても高い**軽減税率**
- ② 県独自の立地助成金の要件緩和
 - ア) 本社機能の県外からの移転
 - ・雇用要件の大幅緩和(60人→5人)
 - ・投資要件の大幅緩和(5億円→5千万円)
 - イ) 研究所の移設・増設
 - ・雇用要件を1/2に緩和
- ③ 設備投資(オフィス)減税や雇用促進税制を活用した企業誘致活動

		①移転型	②拡充型
県税	法 人 事 業 税	1/10 (3年間)	—
	不 動 産 取 得 税	1/10	1/10
市町 村 税	固 定 資 産 税	1年目: 1/10	1年目: 1/10
		2年目: 1/4	2年目: 1/3
		3年目: 1/2	3年目: 2/3

多様な業種の確保

女性・若者の活躍

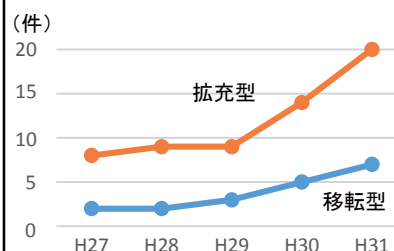
移住・定住の促進

地域雇用の創出

地域経済の活性化

主な目標

移転型・拡充型事業の認定件数



地域再生計画と並行した取組

「企業立地促進法」に基づく支援も活用して、地域の特性・強みを活かした**ものづくり企業の誘致**や**投資拡大**を通じ、**地域経済の活性化**にも取り組んでいる。

「富山県企業立地促進計画(第2期計画)」

(H25.4.1~H30.3.31)

【集積区域】

富山県下15市町村の合計 約14万ヘクタール

【指定集積業種】

- ① 環境・エネルギー関連産業
(次世代自動車、パワーデバイス等)
- ② ものづくり関連産業
(航空機産業、ロボット産業等)
- ③ 医薬・バイオ・健康生活関連産業
(医薬品及び関連産業等)
- ④ 情報サービス関連産業
(コールセンター、データセンター等)
- ⑤ 物流関連産業
(道路貨物運送、倉庫業等)

【主な支援内容】

- ① 地方税の免除(不動産取得税、固定資産税)
- ② 工場立地法の特例(面積率の緩和:緑地、環境施設)
- ③ (株)日本政策金融公庫の低金利融資

活用した主な国の支援

- ・地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例(内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省)

複合的取組

○ 包括的に各種施策を展開して様々な政策課題の解決を図っている取組

「コンパクトシティ政策を中心とした包括的アプローチによる富山市地域再生計画」(富山県富山市: H27.1.22~H32.3.31)より

- コンパクトシティ政策を中心に、経済・福祉・農業・公共交通活性化など**様々な分野の取組を複合的に実施**
- エゴマの6次産業化を推進することにより、**農業や地域産業の活性化**を図る。
- 地域包括ケアシステムの構築や端末機の開発により、**高齢者等への福祉の充実と中心市街地の活性化を推進**

□ 持続可能な都市の実現

人口減少・超高齢化社会の中、都市機能を維持していくためにはあらゆる分野での持続可能性を確保する必要がある。

コンパクトシティ政策

エゴマの6次産業化の推進

- 耕作放棄地を再生した農地を意欲的な農業者等に貸与し、エゴマの大規模露地栽培を実施
- 搾油したエゴマ油を付加価値の高い健康サプリメント化するためのソフトカプセル工場を整備
- サプリメントは国内だけでなく、生活習慣病が蔓延する先進国への輸出展開も図る。



地域包括ケアシステムの構築

- 中心市街地の小学校跡地に地域包括ケア拠点施設を整備
- 乳幼児から高齢者、障がい者やその家族などが健康に過ごせるまちづくりを推進するため、病児保育室や医療介護連携室など8つの機能を一元的・包括的に提供



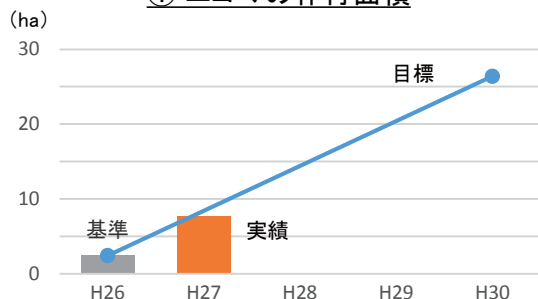
高齢者健康増進端末機研究開発事業

- GPS機能を付加した軽量・小型の端末機を研究・開発(2,000個製作)
 - おでかけ定期券(※)利用者などの回遊行動、歩数等を測位し、結果を分析・検証することにより、高齢者の外出促進施策等の企画・立案に寄与
- ※おでかけ定期券…65歳以上の方を対象に公共交通を利用し中心市街地で乗り降りすると利用料金を一律100円に割引する制度

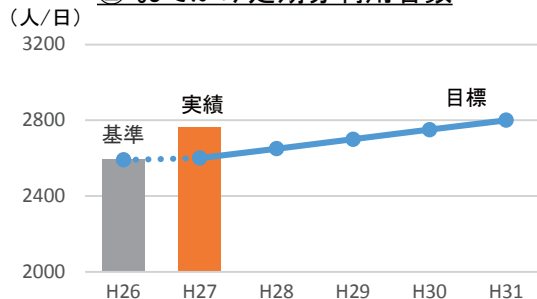


主な目標・成果

① エゴマの作付面積



② おでかけ定期券利用者数



活用した主な国の支援

- 地域再生戦略交付金(内閣府)
- 農業競争力強化基盤整備事業(農林水産省)
- 社会資本整備総合交付金(国土交通省)
- 母子保健衛生費補助金(厚生労働省)
- 子ども子育て支援交付金(厚生労働省)

複合的取組

○ 地域資源を活用した拠点整備と地域のブランディングを進めている取組

「TOGA国際芸術村を核としたクリエイティブビレッジ構想」(富山県南砺市:H27.1.22~H32.3.31)より

- 長期滞在型観光施設の整備により**通過型から滞在型観光へのシフト**を進め、海外VIPやアーティストの拠点化を図る。
- クリエイターズネットワークを構築し、**南砺ブランドの商品をトータルプロデュース**する。
- 地域資源を最大限に活用した**6次産業を生み出し、持続可能で創造的な地域コミュニティの構築**を目指す。

地域資源

□ TOGA国際芸術村構想

- ✓ 利賀SCOTサマー・シーズン
※劇団SCOTの拠点がある利賀地域で毎年開催され、海外からも注目される文化芸術の祭典。各方面アーティストからの関心も高い。
- ✓ TOGAアジア・アーツ・センター
※舞台芸術だけでなく、様々な文化を体験、研究することができる教育学習機関として利賀地域に設立



SCOTサマー・シーズン

□ 既存施設等

- ✓ 天竺温泉
- ✓ 空き家

□ 地域の素材・工芸品等

- ✓ 五箇山和紙や絹織物などの工芸品
- ✓ 農林産物や野草、薬草

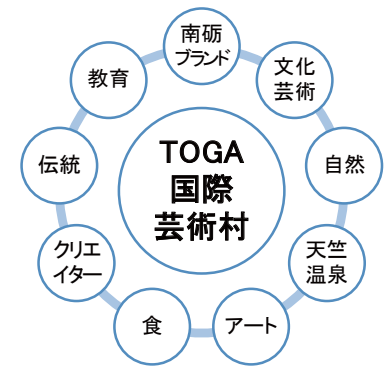
通過型から滞在型観光へのシフト

- **天竺温泉・空き家のリノベーション**
TOGA国際芸術村のシンボリックな滞在拠点として整備し、**海外VIPやアーティストの受入体制を整備**
- **体験プログラムのブラッシュアップ**
農業体験やヨガ等、心と体が一になる癒しと**TOGA国際芸術村ならではの長期滞在を提供**

南砺ブランドの確立

- **クリエイターズネットワークの構築**
首都圏のマスコミ、デザイン会社等で活躍している地元出身者を中心とした**クリエイターとのネットワークを構築**
- **「南砺ブランド」の商品・サービス開発**
アメニティグッズをはじめ、食品や雑貨、ギフトといった**和紙や薬草等を活用した商品の開発**に取り組む。
- **クリエイターによる総合的なブランディング**
南砺ブランドの商品を**企画開発・生産・流通までトータルプロデュース**してもらうことで、南砺の価値を高める。

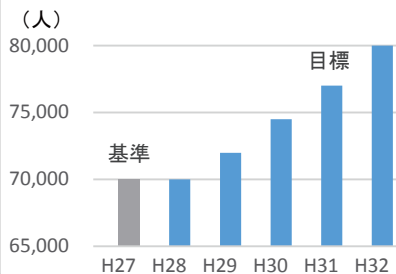
TOGA国際芸術村を核としたクリエイティブビレッジ構想



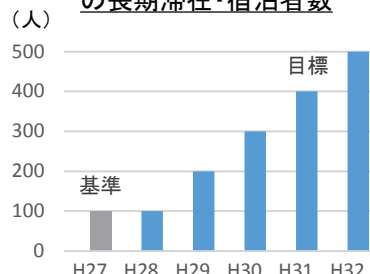
6次産業を生み出し、
持続可能で創造的な
地域コミュニティの構築

主な目標

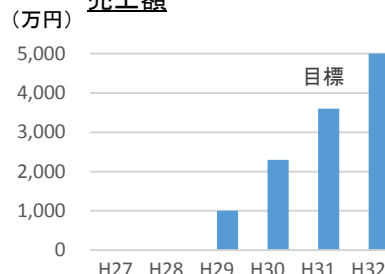
① 五箇山地域の総宿泊者数



② 五箇山地域への若年層の長期滞在・宿泊者数



③ 「南砺ブランド」開発商品の売上額



活用した主な国の支援

- 地域再生戦略交付金(内閣府)
- 「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ」事業(文化庁)
- 劇場・音楽堂等活性化事業(文化庁)
- 過疎地域等自立活性化推進事業(総務省)
- 地域力の創造・地方の再生事業(総務省)
- ビジットジャパン地方連携事業(国土交通省)
- 地域おこし協力隊(総務省)

複合的取組

○ 研究開発等の促進により中小製造業の活性化を図っている取組

「技術支援機能の強化によるモノづくり企業の活力再生プロジェクト」(岐阜県: H27.3.27~H32.3.31)より

- ①モノづくり拠点形成、②食品関連拠点形成、③地域産業拠点形成の複合的な取組を行い、モノづくりの牽引役を果たす試験研究機関の機能を強化
- 基幹産業である製造業において研究開発・技術開発等を促進することで、**新たな市場や雇用の創出等**、中小製造業の活性化につなげる。

岐阜県は古くからモノづくりが盛ん ⇒ 牽引役を果たす県の試験研究機関の機能を強化

モノづくり拠点の形成

- ・ 工業技術研究所へ新たな機能を設置するための拠点を整備
- ・ プロジェクト研究推進部門及びオープンラボの創設
- ・ 技術連携企画部門の創設
- ・ 効率的な評価分析機器の更新

多様化・複雑化する県内企業のニーズに的確に対応

食品関連拠点の形成

- ・ 大学との連携による健康食品分野の技術開発促進
- ・ 健康関連分野の高度な施設・機器の整備
- ・ 中小製造業の新規分野参入支援機能の強化

基礎から実用に至る幅広い技術に対応する健康関連分野の技術開発体制の確立

地域産業拠点の形成

- ・ セラミックス試験研究機関や大学と連携し、特徴を生かした地域密着支援の実施
- ・ 木工、家具等の技術に関連する試験研究機関の技術開発機能と職業訓練施設の産業人材育成機能の連携

地域性を考慮した、地域密着型の支援機能の強化



中小企業の技術者を対象とした研修会



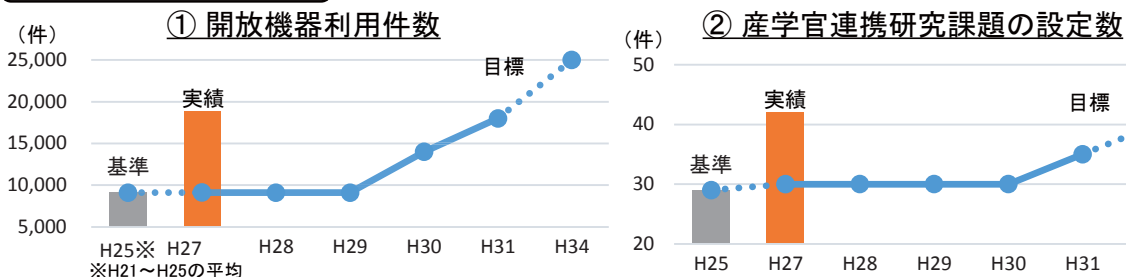
県が開発した清酒用酵母を使用し醸造された日本酒

試験研究機関の強化

中小製造業の試験研究機関の利用増加により研究開発・技術開発、新商品開発等を促進し、新たな市場を創出

中小製造業の活性化

主な目標・成果



活用した主な国の支援

- ・ 地域再生戦略交付金(内閣府)
- ・ 地域イノベーション戦略支援プログラム(文部科学省)
- ・ 革新的イノベーション創出プログラム(文部科学省)
- ・ 戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)

複合的取組

○ 観光資源の開発・連携・発信により周遊観光地の確立を目指している取組

「情報発信プラットフォームで下呂市観光の「ひと・もの」まちづくり」(岐阜県下呂市:H28.3.15~H33.3.31)より

- 国内有数の名湯「下呂温泉」の魅力を向上・発信しつつ、周辺各地域の観光資源の開発や二次交通の充実等により周遊観光地を確立し、**市内全域への経済効果の波及**を図っている。
- 観光マーケティング・調査・戦略立案・広報・プロモーション活動を**地域DMO**が一手に担い、観光振興を推進している。

地域の課題

下呂温泉を中心に観光が盛んな一方、下呂地域以外の**市内各地域への経済波及効果が不十分**

下呂市観光の中核である
下呂温泉街の魅力向上

市内各地域の観光資源への
観光客の流れの創出



下呂市観光の中核となる下呂温泉街

観光資源の開発・魅力の向上

- **下呂温泉街におけるランドマークの整備**
下呂温泉街の魅力を向上させるべく、外湯などの**集客の核となる施設**を遊休地を活用して整備する。
- **周辺各地域の観光資源の開発**
「**小坂の滝**」や「**金山巨石群**」といった**各地域の観光資源を活用した観光メニューの充実、商品開発等**を行う。
- **お試し移住住宅事業**
地域資源の発掘や特産品の開発等を行い「**地域の力**」となる**人材を確保**するため、地域で創業等を検討する者を対象に、既存市営住宅の空き家へのお試し移住事業を実施する。

周辺観光資源へのアクセスの改善

- **二次交通発着所等の整備**
下呂温泉と**周辺地域観光資源を結ぶ**二次交通発着所(停留所・バスターミナル等)を整備し、滞在型観光・体験観光の発着拠点とする。

情報の集約・発信

- **観光交流センターの整備**
観光案内所、アンテナショップ横丁などを整備。下呂市全体の情報発信拠点として、**各地域の観光情報を集約・発信**

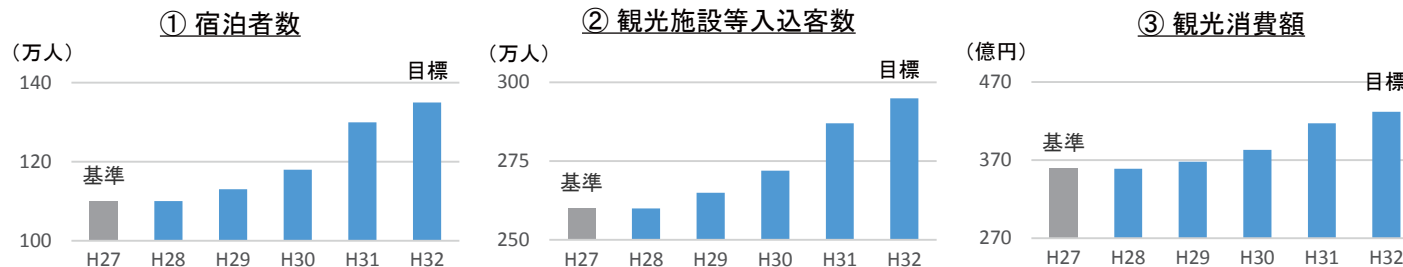


下呂市版DMO※

- 下呂市の**観光マーケティング・調査・戦略立案・広報・プロモーション活動を一手に担う組織**を構築
- **関係者との連携**
地域の関連事業者との**観光戦略の共有**を図り、関係事業者へのコンサルティング等を実施する。
- **サービスの維持・向上**
下呂市の観光サービス業に係る**マーケティング調査**を実施し、市場動向を分析した上でフィードバックする。
- **一元的情報発信・プロモーション**
ワンストップ窓口の構築、SNSやイベント出展等による**プロモーション**を行い、口コミによる波及を目指す。

※DMO (Destination Management/Marketing Organization)
観光地のブランドづくり、情報発信、プロモーション、マーケティング、戦略策定などを担う観光地域づくりの推進主体

主な目標



活用した主な国の支援

- 地域再生戦略交付金(策定)(内閣府)
- 公営住宅における目的外使用承認の柔軟化(国土交通省)
- 社会資本整備総合交付金(国土交通省)

複合的取組

○ ハード事業とソフト事業の両面から観光振興を図っている取組

「関ヶ原古戦場を核とした広域観光推進計画」(岐阜県、岐阜県不破郡関ヶ原町: H27.3.27~H32.3.31)より

- 「関ヶ原の戦い」の地として国内外に高い知名度を誇る**関ヶ原古戦場という観光資源を最大限活用**した取組を実施
- ハード事業では、景観を損なう施設の撤去などによる史跡景観の修景や歴史観光案内サインの整備等を進め、ソフト事業の面では、各種イベントを拡充する等、**ハードとソフトの両面から観光資源を磨き上げている。**

ハード事業

□ 景観を損なう施設の撤去

- 廃校となった小学校のプールや体育館等、**史跡の雰囲気**を損なう施設を撤去し、史跡景観を修景

□ 歴史観光案内サインの整備

- 史跡の解説板や誘導サイン等について、県が定めたガイドラインに基づき、関係市町が**共通デザイン**で整備
- 誘導サインや駅などゲートウェイへの**大型案内板の充実**

□ ビジターセンター(仮称)の整備

- 関ヶ原古戦場の**ガイダンス機能**と**飲食、物販施設**を備えた新たな観光拠点を整備
- 関ヶ原古戦場を一望できる**眺望機能**を付与

□ 空き公共施設の利活用

- 廃校となった校舎を改修し、関ヶ原を題材とした映像等が視聴できる「**関ヶ原アーカイブス**」の設置等

ソフト事業

□ 観光客受入体制の整備

- 関ヶ原古戦場一帯への旗印等の配備による**戦国時代の雰囲気演出**
- **観光ガイド・ボランティアガイド**の育成強化

□ イベントの拡充

- 「関ヶ原合戦祭り」「関ヶ原陣跡制覇ウォーキング」など既存イベントを継承・発展し、**民間主体の運営母体を育成**
- 食文化比較体験等、東西文化が交わる関ヶ原の**地勢的特徴を活かしたプログラム**をイベントとして提供

□ 訪日外国人の誘客推進

- **多言語での案内標記**を推進し、ホームページや外国語パンフレット等の内容を充実化

□ シンボルストーリーの制作・活用

- 「関ヶ原の戦い」前後にわたって展開された武将の逸話を魅力ある物語として提示し、ゆかりの地との連携による**周遊型観光コース**を策定等

外国人にも関心の高い観光地

年間を通じた観光客の増加

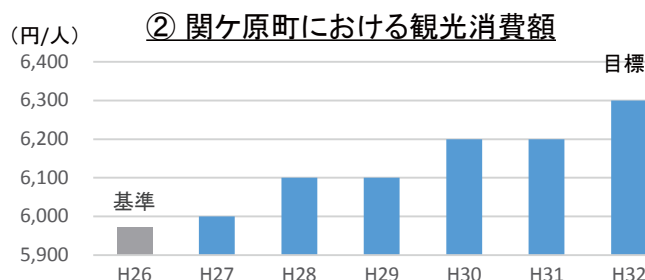
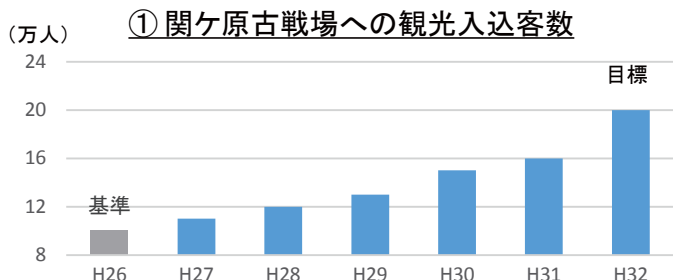


関ヶ原合戦祭り
(東軍の関)

関ヶ原合戦祭り
(西軍の関)



主な目標



活用した主な国の支援

- 地域再生戦略交付金(内閣府)
- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型交付金)(内閣府)
- 歴史生き生き! 史跡等総合活用整備事業(文化庁)
- 都市再生整備計画事業(国土交通省)

複合的取組

○ 自立循環型経済への転換と定住促進を図っている取組

「自立循環型経済社会構造への転換戦略「海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏の形成」(京都府^{みやづし}宮津市:H27.1.22~H32.3.31)より

- 地域経済の低迷と人口減少の悪循環を断ち切るため、**自立循環型経済社会構造への転換と定住促進**に複合的に取り組んでいる。

課題

「地域経済の低迷」と「人口減少」が相互に連鎖する負のスパイラルに陥っている。

自立循環型経済社会への構造転換

「観光革命」の推進

- 天橋立を中心とした「海の京都」の経済力強化
全国有数の観光地「天橋立」の優位性を活かし、「海の京都観光圏」の中心地として**地域ブランド確立・滞在型観光地への転換等**を図る。
- 「まちなか観光」の推進
浜町や城下町・港町などの**豊富な歴史的資源**を活かし、**天橋立と連動した誘客増**を促進する。



日本三景「天橋立」
(写真出典:天橋立観光協会ホームページ)



「旧三上家住宅」(重要文化財)

➡ **市域外からの資金(外貨)の獲得**

経済力の循環・再投資の仕組み

- 「海・里・山」の地域資源を活かした里山経済圏の形成
経済力を市外に流出させないよう、食糧の域内流通システムの充実・確立や再生可能エネルギーの利用により、「食」や「エネルギー」の**地産地商(消)**を推進する。



ナマコ天然採苗
採苗器の回収作業



ナマコ加工品製造

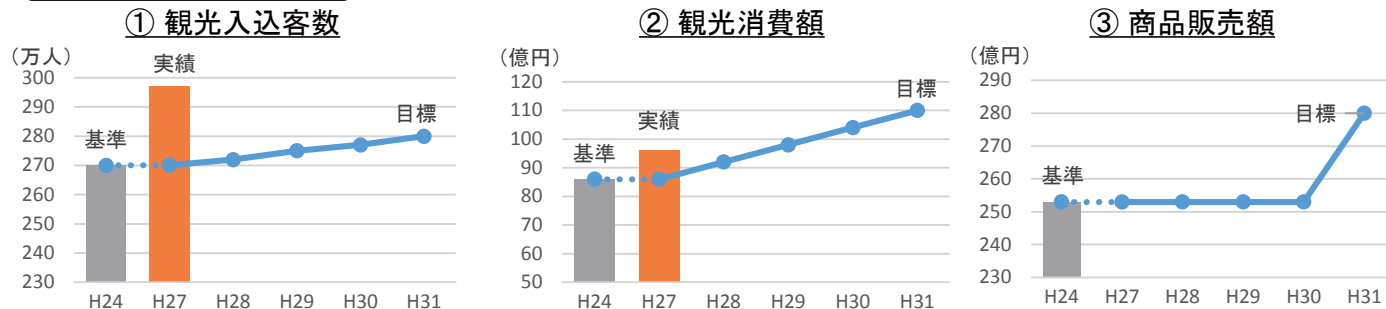
➡ **獲得した外貨の市内での循環**

- **地域経済の低迷への対策**
外貨の獲得とそれを域内で循環・再投資する仕組みの構築
- **人口減少への対策**
新たな雇用の創出と魅力ある居住環境の整備

定住促進

- 市内への定住・定着を促進するため、獲得した外貨の一部を再投資し、子育て・教育・福祉サービス等の充実を行う。
 - 安心安全な生活基盤の整備と魅力ある住む場としての環境整備
 - 安心して子供を産み育てる環境づくり
 - 介護福祉サービスの充実
 - 健康づくり大運動の推進
 - 教育文化の振興

主な目標・成果



活用した主な国の支援

- 地域再生戦略交付金(内閣府)
- 社会資本整備総合交付金(国土交通省)
- 観光地域ブランド確立支援事業(観光庁)
- 森林・山村多面的機能発揮対策交付金(農林水産省)

複合的取組

○ 各種施策を連携させて地域資源を活かした観光振興を図っている取組

「地域資源を活かした観光振興による地域再生～見て、食して、体験して、茶源郷からのおもてなし～」(京都府相楽郡和束町: H27.10.2～H30.3.31)より

- 宿泊施設の改修、茶畑景観の保護・活用、観光人材の育成、イベント・体験交流事業等の各種施策を連携させて、**地域資源を活用した滞在型観光**の推進に取り組んでいる。

□ 景観・文化の保護・継承

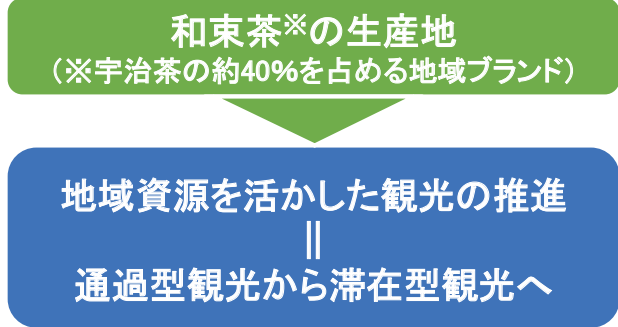
景観計画策定等を通じ、「日本遺産」に認定されている茶畑景観を維持し、世界文化遺産への登録も目指す。

また、和束町の子どもを対象としたワークショップ形式の茶文化の研修等を通じ、文化遺産の継承を図る。



□ 観光人材の育成

外国人観光客誘客企画立案研修、観光ビジネス人材養成研修等により滞在型観光の推進のための人材育成を行う。



□ 宿泊施設のリニューアル

青少年育成施設であった「和束山の家」を、宿泊・研修等が可能な「京都和束荘」としてリニューアルオープン。宿泊施設が乏しい地域における滞在型観光人口拡大への受け皿を整備。



□ 教育型・体験型観光

遊休施設を活用した水菜やハーブの体験農業や都市と農山村の子どもの体験交流を実施。

※参加者の滞在施設として、リニューアルした「京都和束荘」を活用
また、茶産地の生産文化やおもてなし文化を体験できる農家民泊や縁側カフェプロジェクト事業等を実施。

□ スポーツ観光

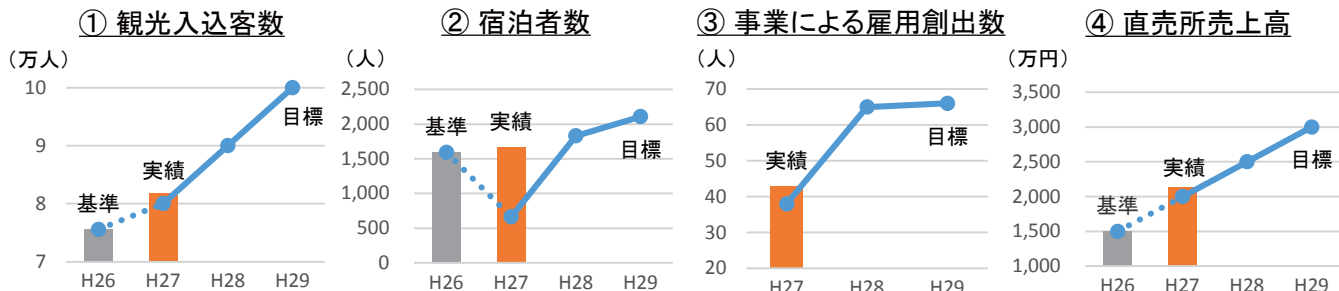
豊かな自然を活用したマウンテンバイクパークを整備し、自転車振興総合実施計画を策定。エンデューロやクロスカントリーレースを開催している。

※参加者の滞在施設として、リニューアルした「京都和束荘」を活用



(写真出典:「いいとこ和束～茶源郷～」ホームページ)

主な目標・成果



活用した主な国の支援

- ・ 地域再生戦略交付金 (内閣府)
- ・ 地域活性化・地域住民生活緊急支援交付金 (地方創生先行型) (内閣府)
- ・ 過疎地域等自立活性化推進交付金 (総務省)
- ・ 子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業 (総務省)
- ・ 文化芸術振興補助金 (文化庁)
- ・ 実践型地域雇用創造事業 (厚生労働省)

複合的取組

○ 中山間地域における農業・観光業の一体的推進による地域活性化の取組

「八頭町^{おおえのさと}大江ノ郷農業テーマパーク^{やずぐんやずちよう}」創設計画（鳥取県八頭郡八頭町：H27.11.27～H32.3.31）より

- 中山間地域において、農地転用の特例等を活用して**地域農産物の加工施設や直売所、農家レストランが一体となった複合施設**を整備し、農産物の販売活性化や6次産業化を図るとともに観光拠点としても活用

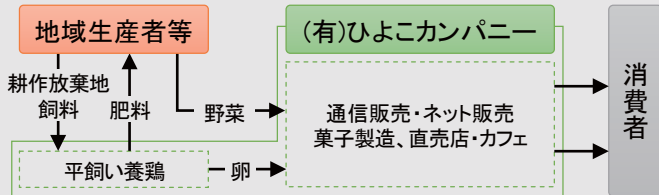
「大江ノ郷自然牧場」

(有)ひよこカンパニー

こだわりの飼料による「平飼い」で生産した卵を「**天美卵**」として自社ブランド化。中山間地域に位置しながら、通信販売・ネット販売により顧客拡大し、カフェを併設した直売所「ココガーデン」の整備等により年間10万人を超える来訪者を誇る八頭町の観光スポットとなっている。

※ 平成25年度6次産業化優良事例表彰「農林水産省食料産業局長賞」受賞

- ✓ 耕作放棄地を活用した飼料米や地元店・農家から調達した米ぬか等を飼料とする一方、鶏糞を肥料として還元するなど、地元生産者と連携した**耕畜連携・循環型農業**を実践
- ✓ コールセンターを設置し、**地域の雇用を創出**



中山間地域における6次産業化の取組の推進

八頭町の中山間地域で**6次産業化の先駆的な取組**を行っている「大江ノ郷自然牧場」において、農地転用の特例や6次産業化ネットワーク活動交付金を活用して複合施設の新設や既存施設・駐車場の拡大を行い、更なる誘客を図る事業を実施

□ 農地転用の特例の活用

農産物加工施設、加工品の直売所、農家レストラン等が入った複合施設の新設、既存施設の飲食スペース・駐車場の拡大のため、農地転用の特例を活用

□ 6次産業化ネットワーク活動交付金の活用

6次産業化ネットワーク活動交付金を活用し、現行施設と一体的に運営する加工施設、加工品の直売所、農家レストラン等が入った複合施設を整備

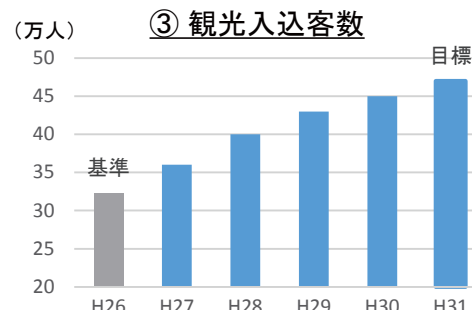
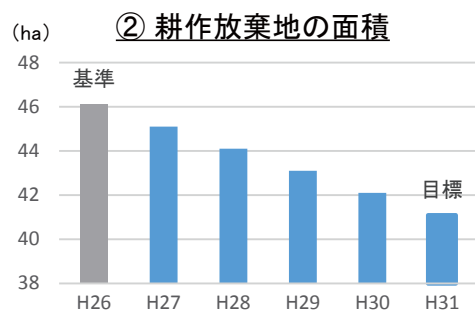
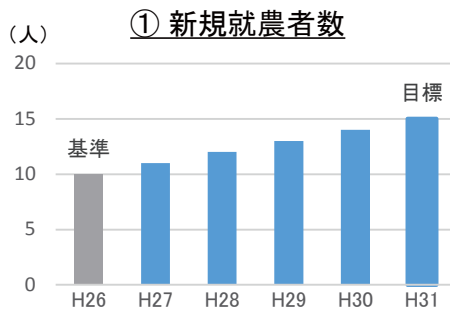


農産物の販売活性化

地域の雇用の創出

来客数・観光客数の増加

主な目標



活用した主な国の支援

- 地域農林水産業振興施設を整備する事業に係る農地転用等の許可等の特例（農林水産省）
- 6次産業化ネットワーク活動交付金（農林水産省）

適切な目標管理がなされている取組

適切な目標の設定やPDCAサイクルの構築等により
着実な効果の発現を図っている事例

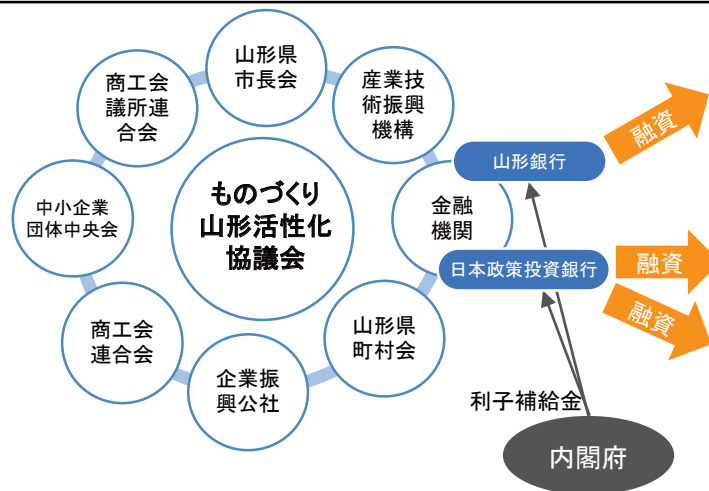


- 予測しづらい経済情勢の変化や**目標の達成状況等を踏まえ、計画を見直した**ことで着実に地域再生を目指している。
- 多様な主体が1つの事業に取り組むことで、**広く関係者の意見が反映されたPDCAサイクルを構築**することに寄与している。

事業の概要

地域再生支援利子補給金制度を活用することにより県内製造業の設備投資等を財政面から支援し、「ものづくり山形」の活性化を図っている。

目標設定時点では予測し得なかった**経済情勢の変化に対応して計画を見直し**、最終的には当初の目標設定を上回る実績を達成すべく、県内製造業の支援に取り組んでいる。



(株)三陽製作所

貸付額: 7.8億円
利子補給額: 2,100万円

ステンレス加工品について、受注事業のロス率改善と作業時間の短縮のため、工場の拡張を行う。
新商品開発や新規雇用に寄与する見込み。

(株)ニクニ

貸付額: 3億円
利子補給額: 530万円

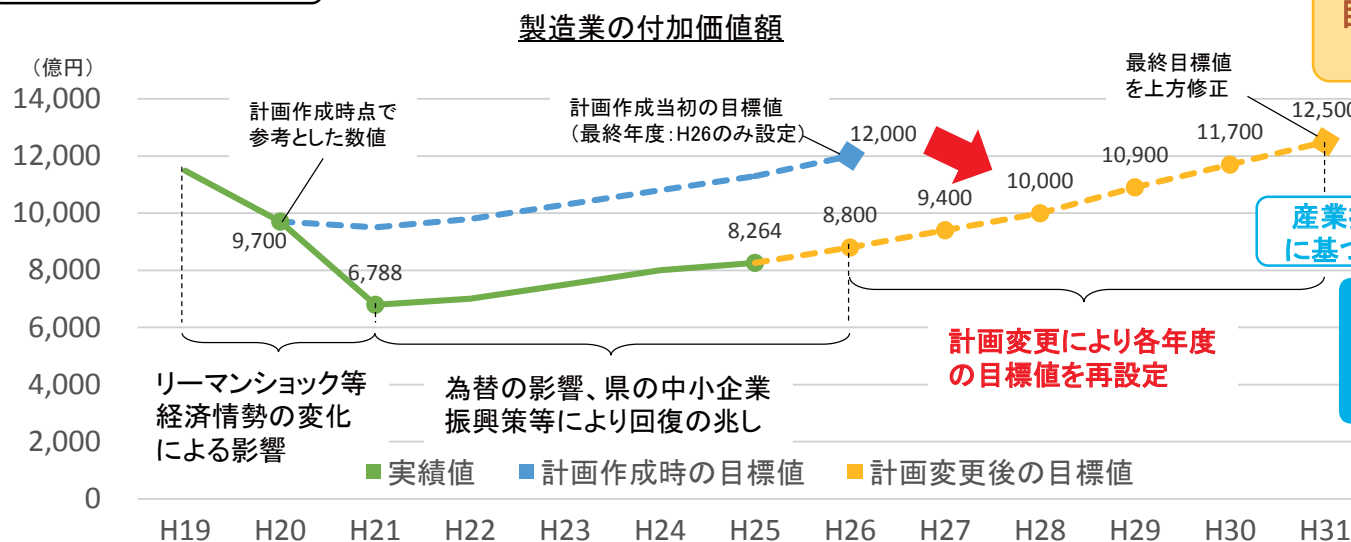
同社が独自開発した精密加工技術を活用した半導体・液晶露光装置の改良対応等。特殊ポンプ製造の知見を活用して行う、医療・食品分野製品の工場設備増設。

東和薬品(株)

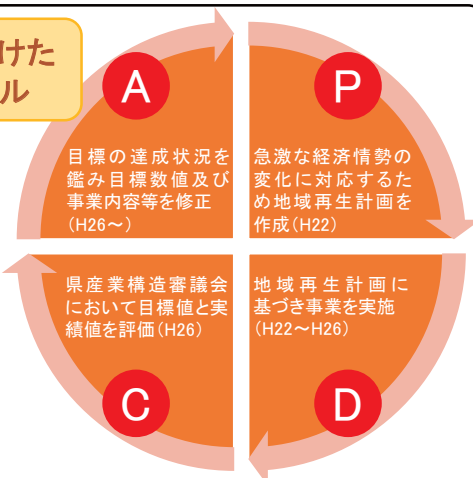
貸付額: 10億円
利子補給額: 2,700万円

固形剤の製造における技術力強化及び増産対応のための設備投資を行う。これにより、安定供給能力強化及び付加価値額の向上を目指す。

主な目標・成果



目標達成に向けたPDCAサイクル



産業振興ビジョンに基づいた目標値

山形県産業振興ビジョン

計画変更により各年度の目標値を再設定

活用した主な国の支援

- 地域再生支援利子補給金(内閣府)

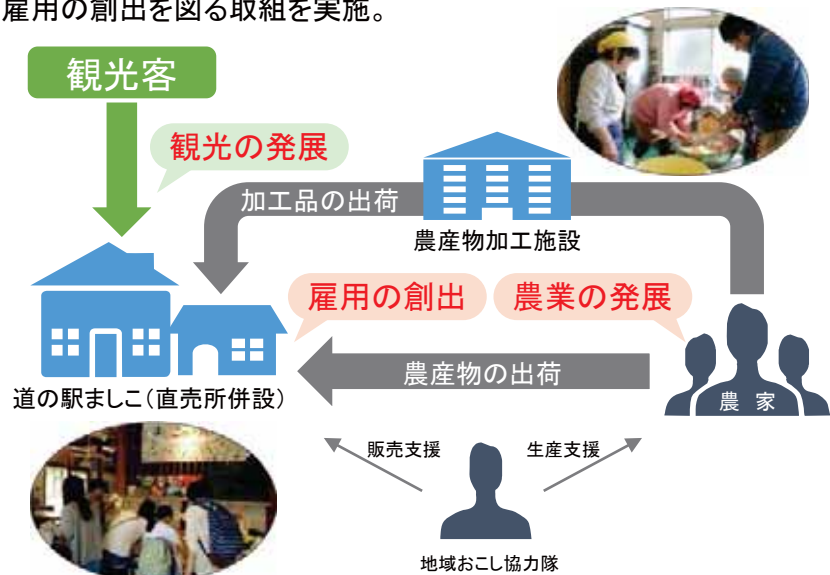
○ 相互に関連のあるSMARTなアウトカム指標を設定している取組

「道の駅を核とした小さな拠点整備事業」(栃木県芳賀郡益子町: H27.6.30~H29.3.31)より

- 全ての目標(出荷者数、観光入込客数、雇用者数)について、**SMARTなアウトカム指標を設定している**。
- 直売施設への出荷者数で目標を大きく上回る実績となっており、その相乗効果によって他の指標も予定どおりにクリアできているため、**最終目標も全指標が達成圏内**にある。

地域再生計画の概要

道の駅及び農産物加工施設を整備することで、農業・観光の発展、雇用の創出を図る取組を実施。



目標達成に係る指標：①農業販売人口数 ②観光入込客数 ③地域雇用創出数

□ 指標相互の関連性

- 各目標は**相互に関連性の深いもの**を設定しており、
- ① 豊富な農産物の品揃えにより
 - ② 観光入込数の増加に寄与し、
 - ③ それが地域雇用を生むという好循環ができています。



□ SMARTなアウトカム指標

これらの事業に係る目標については、以下のような**SMARTな指標**となっている。

Specific (明確かつ具体的であること)

- ・ 計画に記載された取組によって達成されるべき状態について、明確かつ具体的である。

Measurable (測定可能であること)

- ・ 定量的であり、評価の段階で効果測定を容易にできる指標である。

Achievable (達成可能であること)

- ・ 明確な見通しの下で身の丈に合った目標で、関係者とも十分な調整を行ったもの。

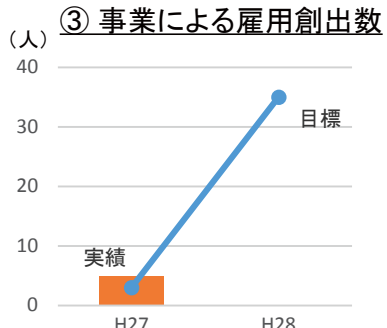
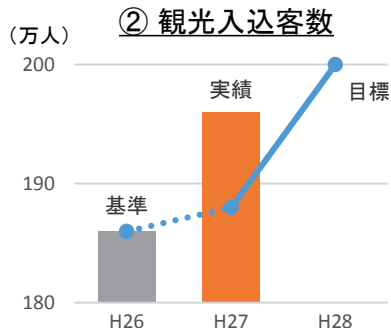
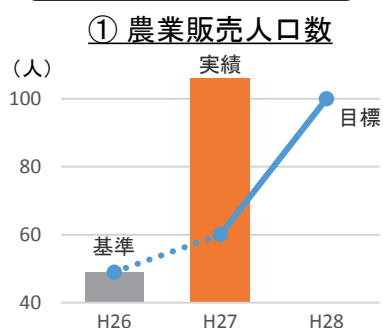
Relevant (整合的であること)

- ・ 地方版総合戦略に掲げる基本目標との整合性を勘案し、計画による取組との間で目的・手段関係が成立している。

Time-bound (期限が明確であること)

- ・ 各目標について、いつまでに実現するかが明確にされている。

主な目標・成果



活用した主な国の支援

- ・ 地域再生戦略交付金(内閣府)
- ・ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農林水産省)
- ・ 社会資本整備総合交付金(国土交通省)
- ・ 地域おこし協力隊(総務省)

- まちづくりコーディネーターの支援のもと、商業関係者や事業者等と協力し、**地域の住民が主体**となって買い物支援の社会実験を行い、**PDCAサイクルを構築**することで、取組の地域への定着を図る。
- 買い物支援の社会実験終了後も、**地域独自で取組を継続**している。

① 買い物支援に関する地域活動計画の策定

平成25年度に市内のモデル地区(全7か所)において**住民参加によるワークショップ**を行い、地域の課題について意識の共有を図り、移動販売や高齢者の移動支援など、地域の社会資源を結びつけた**買い物支援の地域活動計画**を策定。

Plan

② 地域住民主体による買い物支援の社会実験

策定した地域活動計画に基づき、平成26年度に各モデル地区において**買い物支援活動(※)の試行(社会実験)**を実施。**まちづくりコーディネーターの支援のもと地域住民が主体となった体制**を作り、商業関係者を始めとした各種団体、事業者等と協力し、移動販売や商店への送迎などを行う。

Do

振り返りの結果の反映や**問題点の改善等**を行い、平成27年度以降は独自の取組として事業を継続。新たな取組の**地域への定着**を図る。

Action

Check

実施結果の振り返りを行うとともに、市内で買い物支援に取り組む事業者や地域住民代表等が広く参加する**買い物応援ネットワーク**において**事例発表・展示**や**意見交換等**を行う。

④ 問題点の改善等による取組の地域への定着

③ 関係者間での事例報告、意見交換等の実施

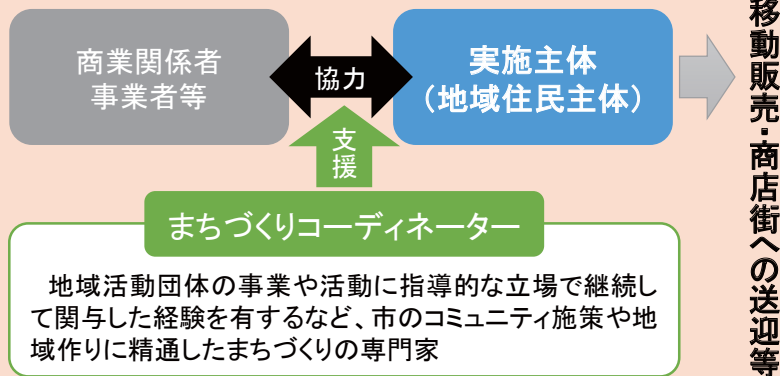
主な成果

買い物支援の社会実験結果

※①②④⑥⑦の地区では、社会実験終了後も**買い物支援の取組を継続して実施**

地区	実施主体	協力事業者	取組内容	参加者(総数)
① 葛原校区	葛原校区まちづくり協議会	地元生産者(野菜等)	朝市	281名
② 枝光地域	枝光まちづくり協議会	運送事業者 枝光本町商店組合連合会 デザイン事務所	乗合ジャンボタクシー試乗体験 商店街マップの作成・活用	42名
③ 天籟寺校区	天籟寺商業連合会 天籟寺まちづくり協議会	買い物カート販売事業者	出張朝市 商店街イベント	約210名
④ 藤ノ木校区	藤ノ木校区まちづくり協議会	若松区特養ネットワーク勉強会 浜市場連合組合 浜町校区社会福祉協議会	高齢者の送迎 商店街での買い物支援	101名
⑤ 南小倉校区	高尾台自治会買い物支援検討会	県内生活協同組合	移動販売準備会 移動販売 出張朝市	222名
⑥ 八枝・永犬丸地域	八枝・永犬丸買い物支援対策委員会	地元葬儀社 地元スーパー	巡回バスによる買い物支援	70名
⑦ 柄杓田校区	柄杓田まちづくり協議会	移動販売業者 フードショップタバタ 宇土商店	既存倉庫の改修による店舗づくり 地域店舗と地域イベントの連携による出張販売	約270名

※ 買い物支援活動の実施体制



活用した主な国の支援

- 特定地域再生事業費補助金(策定・推進)(内閣府)

○ 独自の目標管理をすることで雇用の創出を図っている取組

「人・夢・輝く 日向しごと創出プロジェクト」(宮崎県日向市: H27.6.30~H30.3.31)より

- 事業による雇用創出数(アウトカム指標)を目標としつつ、それを実現するための実施メニューごとに事業の進捗を評価する目標を設定することで、**事業の進捗と目標達成の状況について両面から検証**しながら事業に取り組んでいる。

□ 雇用拡大メニュー(事業者向け)

独自目標【参加企業数:222社】

- ✓ 地域資源を活用した異業種連携による商品開発に関するセミナー開催
- ✓ ソーシャルメディアの活用方法やマーケティング戦略を学ぶ起業家育成・支援セミナー開催
- ✓ 福祉の現場において魅力的な職場作りと職員の定着率向上に関するセミナー開催
- ✓ ひゅうがの素材を活かした加工食品のレシピ等のノウハウを公開することで、開発商品の取り扱いを促すセミナー開催 等

□ 人材育成メニュー(求職者向け)

独自目標【参加求職者数:218人】

- ✓ 加工食品開発の手法や事例を学ぶセミナー開催
- ✓ 福祉現場に必要なコミュニケーション術や介護技術を学ぶセミナー開催 等



□ 就職促進メニュー

独自目標【参加求職者数:280人】

- ✓ 各種セミナー等の情報提供及び情報収集
- ✓ 求職者等を対象とした就職面接会の開催



□ 雇用創出実践メニュー

独自目標【新商品開発数:5品】

- ✓ 日向地域固有の柑橘類「へべす」等による「ひゅうがの素材を活かした加工食品開発・販路開拓事業」

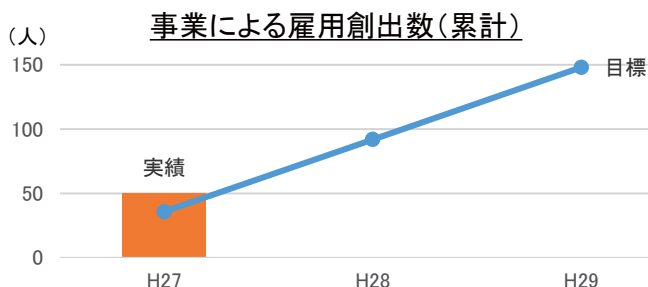


- ✓ 農商工連携や6次産業化による雇用創出
- ✓ 保健・福祉分野の慢性的な人材不足解消

【アウトカム指標】

3年間で合計148人の雇用を創出

主な目標・成果



■ 事業主体・進捗の管理体制

市内の県立高校や商工会議所、産業関係団体・保健福祉団体等の関係機関で構成された協議会において、地域の声や雇用情勢を踏まえ、進捗状況を検証しながら事業展開している。

活用した主な国の支援

- 実践型地域雇用創造事業(厚生労働省)

継続的な事業実施がなされている取組

計画期間等の終了後も継続的に
目標達成に向けた事業を実施している事例



継続性

○ 国の支援終了後も独自に事業を継続している取組

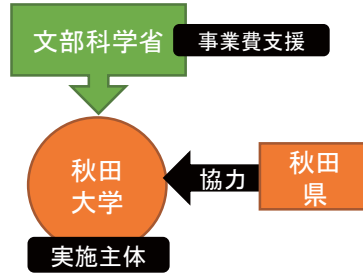
「秋田の強みを活かした環境リサイクル産業振興計画」(秋田県: H20.7.9~H25.3.31)より

- 国の支援措置を活用した人材育成事業について、計画期間終了後も**大学と県が連携して独自に取組を継続**し、一定の成果を挙げている。

平成20年度~24年度

□ 「あきたアーバンマイン技術者養成プログラム」

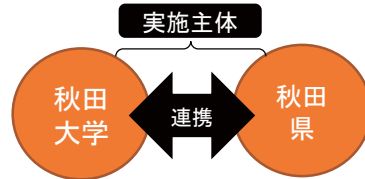
資源リサイクル事業の基本となる科学技術を理解し、リサイクル産業を支援するコーディネート人材、技術開発や共同研究の発掘等マッチング力を備えた人材を養成し、**環境リサイクル産業の振興**や**循環型社会形成の推進**等に貢献することを目指す。



平成25年度~

□ 「あきたアーバンマイン開発マスター養成コース」

計画期間終了後、平成25年度から実施主体である秋田大学と秋田県が**独自の取組**として事業を引き継ぎ、「あきたアーバンマイン開発マスター養成コース」として取り組んでいる。



秋田大学と秋田県が協力して理工学研究科に開講
「あきたアーバンマイン開発マスター養成コース」

- 主要講師陣/秋田大学、秋田県からも派遣
- 受講期間/1年(年間10名程度)

企業等における技術者、行政担当者、教職者、市民団体関係者、大学生及び大学院生等

外部連携機関 (外部講師陣)
 東京大学、東北大学、早稲田大学、東北経済産業局、産業技術総合研究所 ほか

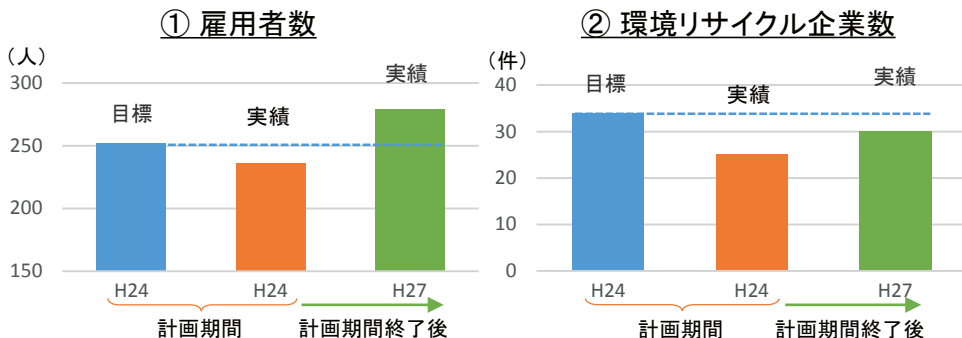
秋田県内各地

アーバンマイン開発マスター
 環境・リサイクル活動や地場産業への貢献、起業、ビジネス支援、環境教育、関連業界への就職など

「履修証明書」の交付及び「マスター認定証」の授与

フィールド研修の様子

主な目標・成果



活用した主な国の支援

- 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム(文部科学省)

継続性

○ 地域資源の活用による継続的な雇用創出を図っている取組

「海士デパートメントストアプラン～「選ばれし島」まるごと届けます～」(島根県隠岐郡海士町: H25.6.28～H28.3.31)より

- **地域雇用の創出**を図るため、離島ならではの地域資源を活用した高付加価値の特産品開発に**一貫して取り組んでいる**。
- 地域資源の枯渇を防ぐため、環境を守りながら**海洋資源の安定的な確保**に取り組んでいる。

● 継続的な取組

計画期間終了後も**第2期、第3期と事業を発展・継続**し、島に存在する農林水産資源を活用した特産品の開発を進めると同時に環境を守る取組を行うことで、持続可能な沿岸利用を図り、目標としている**雇用創出数も着実に増加**している。



第3期計画の概要(平成25年度～27年度)

- | | |
|----------------|---|
| 特産品開発 | <ul style="list-style-type: none"> フコイダンなど機能性成分を活用した海藻ドリンクなどの健康商品開発 未開発技術である十六島海苔の養殖技術確立による新規参入 |
| 販売・流通 | <ul style="list-style-type: none"> 放送分野におけるICT活用の技術習得セミナー開催 海士町にゆかりのある出郷者や海士ファンへのコンテンツ配信 |
| 海洋資源の保全 | <ul style="list-style-type: none"> 魚介類の住み処となる海の森づくり等漁場環境の保全対策 成長促進に好影響をもたらすとされるマイクロバブル装置等の導入を検証 |
| 観光 | <ul style="list-style-type: none"> 隠岐島前高校等の魅力化活動等を活用し、全国の教育者向け研修の実施 保護者向け子育て教育研修等のツアー商品化 |

第2期計画の概要(平成21年度～23年度)

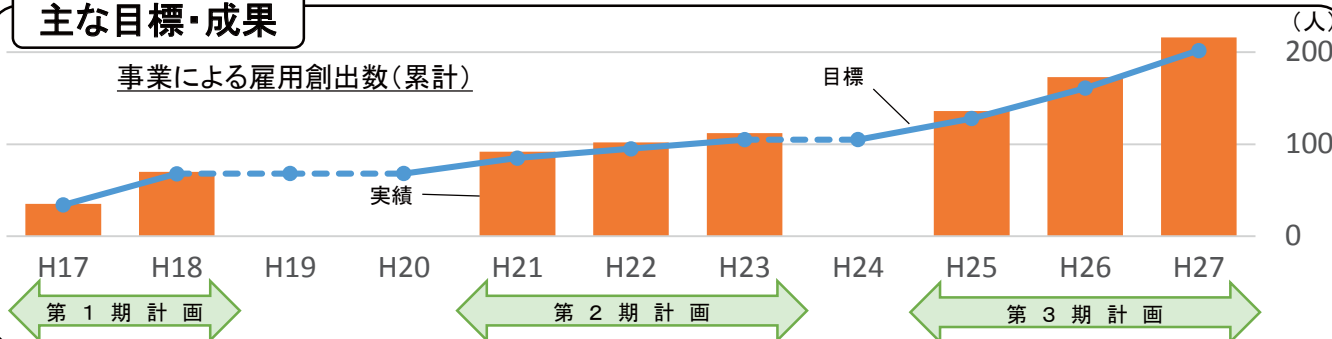
- | | |
|----------------|---|
| 特産品開発 | <ul style="list-style-type: none"> 海藻を使った健康食品の開発 等 全国で販売されている水産物を活用した商品群のリスト作成(売れ筋商品の分析) |
| 販売・流通 | <ul style="list-style-type: none"> 小売店、飲食店に対する販売戦略の企画立案・プレゼンテーションに関する研修 デジタルコンテンツ作成によるネット販売力の強化に関する人材育成研修 |
| 海洋資源の保全 | <ul style="list-style-type: none"> 沿岸海底における動植物の育成分布等を調査 環境維持技術(種苗・養殖等)の習得・向上のための研修を実施 |

第1期計画の概要(平成17年度～18年度)

- | | |
|--------------|--|
| 特産品開発 | <ul style="list-style-type: none"> 素材の細胞を生かしたまま、瞬時に凍結し、長期保存を可能とするCAS(Cells Alive System)システムの導入 天然塩を使った加工品開発 等 |
| 販売・流通 | <ul style="list-style-type: none"> 島内で生産可能な農林産物、関連加工品の流通に関わる島外の専門家を招致 |
| 観光 | <ul style="list-style-type: none"> 観光に関わる島外の専門家を招致し、地域内企業の観光業務への指導 |

主な目標・成果

事業による雇用創出数(累計)



海士町ロゴマーク



島の子育て体験ツアー

活用した主な国の支援

- 実践型地域雇用創造事業(厚生労働省)

継続性

○ 事業期間終了後の継続的な事業実施により成果を挙げている取組

「竹田市「生き活き興起雇用創出の増大」(大分県竹田市: H23.6.29~H33.3.31)より

- 地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)の**事業期間終了後も継続して雇用創出に取り組み、当初の目標以上の成果を**上げている。

地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)による取組

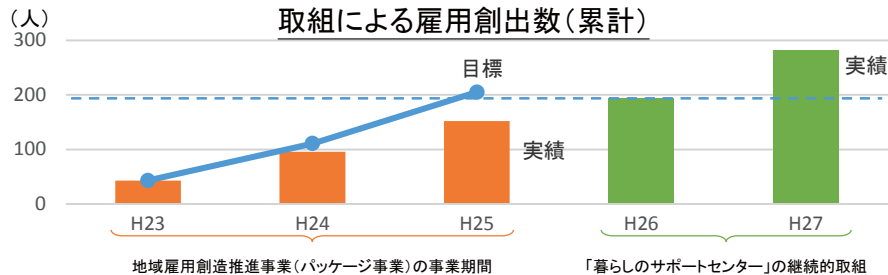
健康づくり、地域福祉・介護、環境・エネルギーの重点3分野に対し、

- ①雇用拡大、②人材育成、③就職促進の3事業メニューを提供



(出典: 竹田市経済活性化促進協議会ホームページ)

主な目標・成果



「暮らしのサポートセンター」を独自の取組として継続

- 暮らしを支える**互助の仕組みづくり**(寄り合い場、有償ボランティアの仕組み等)
- 長寿を活かしたまちづくり、**高齢者に優しい地域づくりによる雇用創出や起業**

人材育成

- 「暮らしのサポーター養成セミナー」を開催
- セミナー終了後、受講生が中心となり**高齢者への個別訪問によるニーズ調査**を実施。意識醸成による担い手・リーダー育成を図る。

組織化

- 暮らしのサポーターのネットワーク化・組織化を図り、「暮らしのサポートセンター」を設立(旧中学校区ごとに市内7か所に設置)

事業化

- 市の遊休施設や空き店舗を活用した**活動拠点(寄り合い場)の整備**
- 暮らしのサポーターによる**生活支援サービス(有償サービス)の実施**
- 利用者・家族への周知、関係機関との連携に加え、**新たな活動会員の募集(担い手の確保)**



活用した主な国の支援

- 地域雇用創造推進事業(厚生労働省)

地域住民の意識醸成を図っている取組

積極的な広報・周知等により
地域住民の意識の醸成を図っている事例



意識醸成

○ 多様な主体で合意形成を重ねながら地域課題の解決を図っている取組

「遠野みらい創りカレッジ(遠野民俗学大学院構想)による地域再生計画」(岩手県遠野市:H26.6.27~H29.3.31)より

- 地域の課題と資源を整理し、廃校跡地の利活用方策等を**多様な主体で検討・共有しながら取組を推進**
- **官民等の連携**により、遠野みらい創りカレッジにおける取組を有機的に関連付けながら企画・運営することで、公共的な財政支援等を低減し、**自立的・経済的な地域運営**を推進

廃校跡地の利活用方策等の検討・共有

廃校となった土淵^{つちぶち}中学校の跡地活用等による地域活性化方策について、行政・地域住民・企業等の**多様な主体(官民等の連携)**で検討・共有して事業を構想。

地域資源のリストアップ

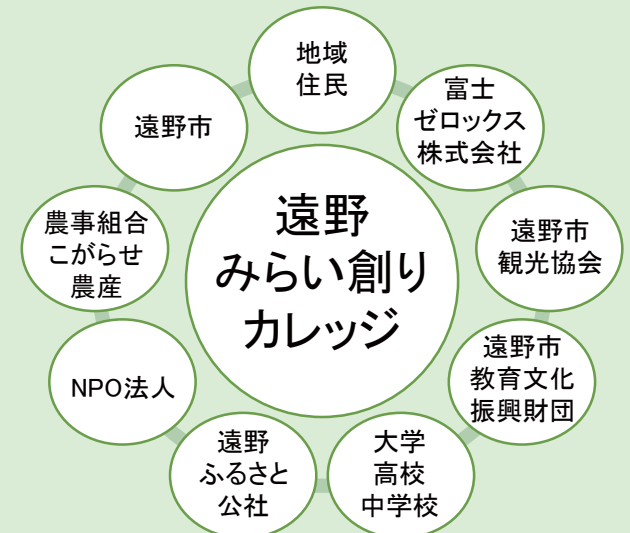
リスト化した資源の体系化

ニーズ調査(アンケート)

【調査対象】

- ・ 遠野市民、大学 等
- ・ 学術団体、大学生 等
- ・ 被災地支援ボランティア

遠野みらい創りカレッジを拠点とした取組主体



多様な主体の知恵と力を集結した「地域総合力」による課題解決

「遠野みらい創りカレッジ」を拠点とした取組

「遠野みらい創りカレッジ」を設置し、多様な主体が連携して以下の取組の実施拠点とする。

- | | |
|---|---|
| ① 民俗学研究の情報発信拠点
(遠野物語研究データ、遠野物語資源MAP) | ④ 6次産業化商品の開発・製造・販売
(木工品、伝統野菜等の特産品開発) |
| ② 大学(教育・研究)との連携
(オフキャンパス、ゼミ合宿、留学生研修等) | ⑤ グリーンツーリズムセンター
(立ち寄り農家、農家民泊、着地型観光プログラム) |
| ③ 企業研究ラボ・社員研修受入
(みらいづくりカレッジ、みらい創りキャンブ) | ⑥ レストラン・簡易滞在機能
(簡易滞在施設・カフェレストランの運営) |



遠野みらい創りカレッジ

取組を具現化するための施設整備

- 民俗学関連図書等の閲覧スペースの整備
- 研究者等の簡易滞在機能の整備
- 地場産品を活用した飲食施設整備
- 6次産業化商品の加工販売施設整備

取組に係る住民との合意形成

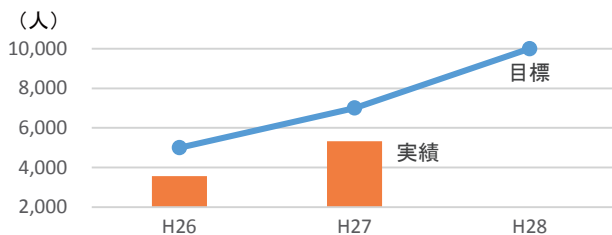
遠野みらい創りカレッジの取組等について、土淵地区の住民に広く情報提供・広報を行い、**今後の地域再生に向けた意識・思いの共有**を図っている。



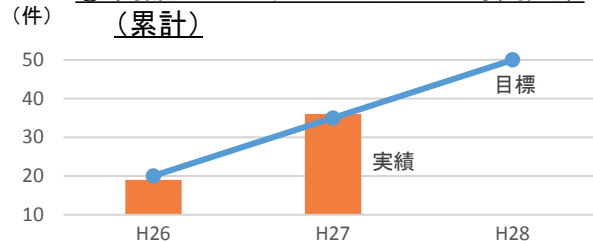
地域住民を交えた会議

主な目標・成果

① 遠野みらい創りカレッジの利用者・交流者数



② 商品・プログラム・パッケージ等開発数(累計)



持続的な地域活性化

活用した主な国の支援

- 特定地域再生事業費補助金(策定・推進)(内閣府)
- 「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ」事業(文化庁)

○ 地域住民への積極的な広報・周知が図られている取組

みなみあるぶすし

「競争力と持続力を持つ交流6次化による地域資源の活用―「ふるさと愛」プロジェクト―」(山梨県南アルプス市:H25.6.28~H28.3.31)より

- 雇用拡大を図るための事業を推進するに当たり、**チラシやホームページ等で求職者や地域住民に周知を行うほか、管内のハローワークとも連携**し、効率的にPRを行った。
- 事業の一環である公開セミナーやモニターツアーに**地域住民にも参加**してもらい、連携して商品開発等を行った。

地域住民への積極的なPR

□ ハローワーク及び労働局と連携した周知

ハローワークや労働局と連携し、各種セミナー等のチラシを求職者や地域住民に配布

【主なチラシ設置先】

市内公共施設(図書館、支所、温泉施設等)、ハローワーク(近隣3箇所)、民間店舗(スーパー、コンビニ、ファミリーレストラン、金融機関、JA等)等

□ 多様な媒体での周知

チラシの配布だけでなく、多様な媒体で**積極的な情報提供**を行った。

【利用媒体】

新聞折込チラシ(市内のみ)、市広報誌、自治会回覧、協議会ホームページ、市ホームページ、SNS、商工会会員メール(商工会協力)等



住民参加の取組

「南アルプス市地域雇用創造協議会」が中心となって、果樹を中心とした農業の6次産業化や、着地型観光への転換、自然エネルギーの供給体制確立を担う人材育成のための各種セミナーを実施。雇用創出実践メニューでは、実際に新商品や観光プランの開発を行い、それらの商品化に当たり、以下の**住民参加型の取組**を実施。

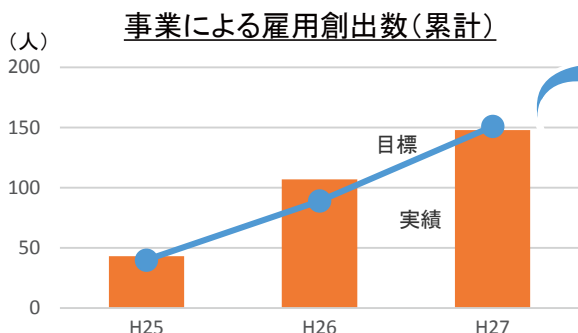
□ 成果公開セミナー・試食会への参加

特産品であるフルーツの通年利用やB級品の活用を目的とし、数種のピューレの製造・派生品の開発を行い、完成した成果物の試食会に地域住民が参加し、**地域住民と連携した商品作り**を行った。

□ 観光プランへのモニター参加

初心者に優しいくしがたやま楡形山を中心としたトレッキングツアー等のモニターツアーを実施し、地域住民に参加してもらい、ツアーの内容、組合せ等に**地域住民の意見を反映**させた。

主な目標・成果



計画期間終了後も一部の事業については**民間事業者等が継続して実施**。長期的には目標以上の成果が見込まれる。

《事業継続事業者一例》

- ・ NPO法人いやしの里(蜂蜜・ワインの販売、農業体験実習)
- ・ 湯澤工業(株)(間伐材を用いたペレット製造・販売)
- ・ (株)南アルプスゲートウェイ(トレッキングツアー開催)
- ・ ドメーヌヒデ【(株)ショーブル】(ワイン醸造)
- ・ フィッツスポーツクラブ【(株)フィッツ】(カヌー・ヨット体験)



成果公開セミナー

活用した主な国の支援

- 実践型地域雇用創造事業(厚生労働省)

事例問合せ先一覧

頁数	主な担当部局等	電話番号
5	北海道 <small>うりゅうぐんぬまたちょう</small> 雨竜郡沼田町 政策推進室	0164-35-2155
6	群馬県 <small>とねぐんかたしなむら</small> 利根郡片品村 むらづくり観光課	0278-58-2112
8	北海道 <small>はこだてし</small> 函館市 企画部企画管理課	0138-21-3618
9	北海道 <small>かぼとぐんつきがたちょう</small> 樺戸郡月形町 総務課	0126-53-2321
10	北海道 <small>かみかわぐんしもかわちょう</small> 上川郡下川町 総務課	01655-4-2511
11	千葉県 <small>ちようせいぐんいちのみやまち</small> 長生郡一宮町 まちづくり推進課	0475-42-2111
12	新潟県 <small>とおかまち</small> 十日町地域振興局農業振興部農村整備課 新潟県 <small>とおかまちし</small> 十日町市 産業観光部農林課	025-757-5567 025-757-9926
13	岡山県 <small>つやまし</small> 津山市 地域振興部協働推進室	0868-32-2032
14	香川県 <small>きたぐんみきちょう</small> 木田郡三木町 上下水道課	087-891-3315
16	宮城県 <small>かっただぐんしちかしゆくまち</small> 刈田郡七ヶ宿町 ふるさと振興課	0224-37-2194
17	山形県 農林水産部水産振興課	023-630-3298
18	栃木県 <small>なすからすやまし</small> 那須烏山市 商工観光課	0287-83-1115
19	新潟県 <small>みつげし</small> 見附市 総務部グループ企画調整課	0258-62-1700
20	富山県 商工労働部立地通商課	076-444-3244
21	富山県 <small>とやまし</small> 富山市 企画管理部企画調整課	076-443-2010

頁数	主な担当部局等	電話番号
22	富山県 <small>なんとし</small> 南砺市 市長政策部地方創生推進課	0763-23-2002
23	岐阜県 商工労働部産業技術課	058-272-8366
24	岐阜県 <small>げろし</small> 下呂市 経営管理部企画財政課	0576-24-2222
25	岐阜県 商工労働部観光国際局観光企画課 岐阜県 <small>ふわぐんせきがはらちょう</small> 不破郡関ヶ原町 地域振興課	058-272-8396 0584-43-1112
26	京都府 <small>みやづし</small> 宮津市 企画部企画政策課	0772-45-1664
27	京都府 <small>そうらくぐんわづかちょう</small> 相楽郡和束町 総務課	0774-78-3001
28	鳥取県 <small>やずぐんやずちょう</small> 八頭郡八頭町 地方創生室	0858-76-0213
30	山形県 商工労働観光部工業戦略技術振興課	023-630-2696
31	栃木県 <small>はがぐんましこまち</small> 芳賀郡益子町 産業建設部農政課	0285-72-8835
32	福岡県 <small>きたきゅうしゅうし</small> 北九州市 保健福祉局地域福祉部地域福祉推進課	093-582-2060
33	宮城県 <small>ひゅうがし</small> 日向市 産業経済部商工港湾課	0982-52-2111
35	秋田県 産業労働部資源エネルギー産業課 秋田大学大学院理工学研究科	0186-29-3100 018-889-2305
36	島根県 <small>おきぐんあまちょう</small> 隠岐郡海士町 地産地商課	08514-2-1824
37	大分県 <small>たけたし</small> 竹田市 企画情報課	0974-63-4801
39	岩手県 <small>とおのし</small> 遠野市 経営企画部まちづくり再生担当	0198-62-2111
40	山梨県 <small>みなみあるぶすし</small> 南アルプス市 農林商工部観光商工課	055-282-6294



内閣府地方創生推進事務局

〒100-0014東京都千代田区永田町1-11-39永田町合同庁舎6階

TEL 03-5510-2475 FAX 03-3591-1974

URL <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/>

平成29年2月発行（各事例の計画期間・支援措置名は平成28年3月31日時点）